

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成14年6月24日
【事業年度】	第22期（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）
【会社名】	株式会社フェローテック
【英訳名】	Ferrotec Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山村 章
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目4番14号
【電話番号】	03（3281）8808（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 吉田 勝
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目4番14号
【電話番号】	03（3281）8808（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 吉田 勝
【縦覧に供する場所】	日本証券業協会 （東京都中央区日本橋兜町7番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売上高(千円)	5,045,365	5,652,084	7,988,025	16,435,979	14,775,891
経常利益(千円)	538,074	138,787	629,244	2,561,588	984,874
当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	314,631	△194,659	288,110	1,644,139	△357,005
純資産額(千円)	4,275,049	4,011,314	9,044,460	10,719,632	15,523,322
総資産額(千円)	7,187,847	9,893,118	17,346,540	22,191,623	27,034,216
1株当たり純資産額(円)	470.60	440.84	713.84	833.44	899.99
1株当たり当期純利益又は当 期純損失(△)(円)	34.70	△21.41	24.85	129.31	△26.85
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	34.19	—	24.56	128.04	—
自己資本比率(%)	—	—	52.1	48.3	57.4
自己資本利益率(%)	—	—	4.4	16.6	△2.7
株価収益率(倍)	—	—	66.40	18.64	—
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	—	—	19,210	1,943,809	2,580,331
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	—	—	△3,892,649	△2,431,142	△6,745,136
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	—	—	5,338,733	242,271	5,050,235
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	—	1,526,526	2,968,733	2,812,788	3,657,192
従業員数(人)	—	—	1,205	2,170	2,114

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第19期及び第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載はしておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成10年 3 月	平成11年 3 月	平成12年 3 月	平成13年 3 月	平成14年 3 月
売上高(千円)	4,659,428	5,161,806	6,316,895	8,723,383	6,517,743
経常利益(千円)	511,292	575,086	479,482	860,568	295,330
当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	310,943	278,301	303,046	382,539	△639,227
資本金(千円)	1,310,450	1,313,675	3,692,849	3,751,391	5,822,333
発行済株式総数(株)	9,085,000	9,100,000	12,670,528	12,862,287	17,248,325
純資産額(千円)	4,371,674	4,580,901	9,638,291	10,000,261	13,351,799
総資産額(千円)	6,754,458	9,265,143	14,751,615	16,056,612	19,345,746
1株当たり純資産額(円)	481.20	503.40	760.69	777.49	774.09
1株当たり配当額(内1株当 たり中間配当額)(円)	7.00 (-)	7.00 (-)	7.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益又は当 期純損失(△)(円)	34.29	30.61	26.14	30.08	△48.08
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	33.78	30.24	25.84	29.79	-
自己資本比率(%)	64.7	49.4	65.3	62.3	69.0
自己資本利益率(%)	-	-	4.3	3.9	△5.5
株価収益率(倍)	-	-	63.12	80.12	-
配当性向(%)	20.5	22.9	29.3	33.6	-
従業員数(人)	173	129	122	123	144

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第21期の1株当たり配当額の内訳は、普通配当8円、創立20周年記念配当2円であります。

3. 第22期の1株当たり配当額の内訳は、普通配当8円、中国進出10周年記念配当2円であります。

4. 従業員数は、平成12年3月期より就業人員を表示しております。

5. 第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載はしておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和55年9月	日本フェローフルイデイクス株式会社（現、株式会社フェローテック）を、フェローフルイデイクス社（現、フェローテックUSAコーポレーション）が東京都港区に設立し、コンピュータシール、真空シールおよび磁性流体の輸入販売を開始。
昭和56年3月	本社を東京都千代田区に移転。
昭和57年12月	千葉工場（現、千葉テクニカルセンター）を千葉県八日市場市に建設。
昭和58年1月	コンピュータシールおよび真空シールの製造を開始。
昭和59年2月	本社を東京都港区に移転。
昭和62年4月	久保田鉄工株式会社（現、株式会社クボタ）等が、フェローフルイデイクス社より当社全株式を譲受。 磁性流体製品についてのライセンス契約をフェローフルイデイクス社と締結。
昭和63年4月	磁性流体の製造を開始。
平成元年3月	釜石工場を岩手県釜石市に建設し、千葉工場より移転した真空シールの製造を開始。
平成3年7月	ニッポン・フェローフルイデイクス・アメリカ・コーポレーションを米国ニューハンプシャー州に設立し、欧米地域のコンピュータシール販売を強化。
平成4年1月	杭州大和熱磁電子有限公司を中国浙江省杭州市に設立し、サーモモジュールの製造を開始。
平成5年6月	磁性流体製品についてのライセンス契約（昭和62年4月締結）を終了し、フェローフルイデイクス社との間で相互に磁性流体技術を供与するクロスライセンス契約を締結。
10月	米国マサチューセッツ州のインターナショナル・サーモエレクトリック・インクの株式を取得し、サーモモジュール事業を強化。
12月	本社を東京都台東区に移転。
平成7年5月	上海申和熱磁電子有限公司を中国上海市に設立し、サーモモジュール用材料の製造を開始。
10月	商号を株式会社フェローテックに変更。
平成8年10月	当社株式を日本証券業協会に店頭登録。
平成9年7月	シンガポールのラップ社（現、フェローテック・コーポレーション・シンガポール）の株式を取得し、東南アジアでの販売および技術開発の強化。
平成10年7月	株式会社ジーエスキュー（現、株式会社フェローテッククオーツ）の株式を取得し、石英事業に参入。
7月	株式会社フェローテッククオーツを設立し、石英製品の販売を開始。
10月	釜石工場を、株式会社フェローテック精密として分社設立し、真空シールの生産合理化を図る。
平成11年2月	杭州大和精密部件有限公司を中国浙江省杭州市に設立し、製造能力を強化。
4月	フェローテック・アメリカ・コーポレーション（旧商号、ニッポン・フェローフルイデイクス・アメリカ・コーポレーション）とインターナショナル・サーモエレクトリック・インクを合併し、フェローテック・アメリカ・コーポレーションを新設。
11月	フェローフルイデイクス社を株式公開買付により買収。
平成13年1月	株式会社フェローテックジーエスキュー（旧商号、株式会社ジーエスキュー）と株式会社フェローテッククオーツを合併し、商号を株式会社フェローテッククオーツとする。
3月	株式会社胆沢通信（現、株式会社フェローコム）の株式を取得。
7月	フェローフルイデイクス社とフェローテック・アメリカ・コーポレーションを合併し、商号をフェローテックUSAコーポレーションとする。
9月	杭州大和熱磁電子有限公司と杭州大和精密部件有限公司を合併し、商号を杭州大和熱磁電子有限公司とする。
10月	本社を東京都中央区に移転。
平成14年3月	株式会社テクノシリコンの株式を取得し、シリコン単結晶事業を開始。

3【事業の内容】

当社グループは、当社と当社の子会社11社(連結子会社8社、非連結子会社3社)により構成されております。

当社グループの主な事業内容はコンピュータシール、真空シール、磁性流体、サーモモジュール、石英製品およびハードディスク関連品を含めたその他製品の開発、製造、販売であります。

次の区分は、事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

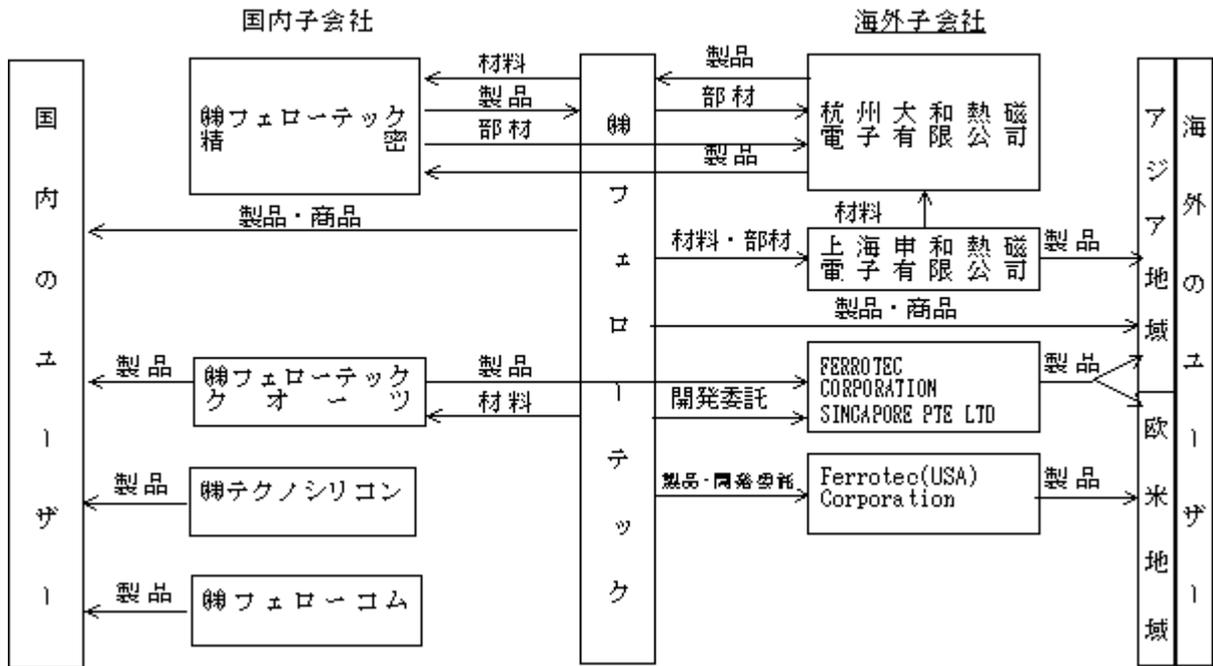
当社および子会社の事業にかかる位置付けならびに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度に、Ferrofluidics Corporation と Ferrotec America Corporation は合併し、社名をFerrotec (USA) Corporationに、杭州大和熱磁電子有限公司と杭州大和精密部件有限公司は合併し、社名を杭州大和熱磁電子有限公司としております。また、(株)胆沢通信は(株)フェローコムに、社名変更しております。

区分	主要製商品	主要な会社	
磁性流体製品事業	コンピュータシール	開発・販売	当社
		製造	杭州大和熱磁電子有限公司
		開発・販売	FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD
	真空シール	開発・販売	当社
製造		(株)フェローテック精密 杭州大和熱磁電子有限公司	
開発・製造・販売		Ferrotec (USA) Corporation	
磁性流体	開発・製造・販売	当社 Ferrotec (USA) Corporation	
	販売	上海申和熱磁電子有限公司 FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD	
その他製品事業	サーモモジュール	開発・販売	当社 Ferrotec (USA) Corporation
		製造	杭州大和熱磁電子有限公司 上海申和熱磁電子有限公司
	ハードディスク関連品等(コンピュータシールを除く)	開発・販売	当社
		製造	杭州大和熱磁電子有限公司 上海申和熱磁電子有限公司
石英	材料販売	当社	
	製造・販売	(株)フェローテッククオーツ	
	販売	FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD	
その他	製造・販売	(株)フェローコム (株)テクノシリコン	

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。なお、Ferro Technology(U.S.A.) Inc.、 Ferrotec Investments, LLC、(株)フェローテック精工(旧商号、(株)森久製作所)は、非連結子会社のため記載しておりません。

当 社 グ ル ー プ



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
連結子会社		千円			
※ 杭州大和熱磁電子有限公司	中国浙江省	2,042,900	磁性流体製品事業 その他製品事業	97.9	<ul style="list-style-type: none"> 当社製商品の製造 役員の兼任 3名 貸付金 986百万円 債務保証および債務保証予約 725百万円
		千円			
※ 上海申和熱磁電子有限公司	中国上海市	480,000	磁性流体製品事業 その他製品事業	98.5 (68.5)	<ul style="list-style-type: none"> 当社製商品の開発、製造、販売 役員の兼任 2名 貸付金 320百万円 債務保証および債務保証予約 631百万円
		千米ドル			
※ Ferrotec (USA) Corporation	米国ニューハンプシャー州	20,540	磁性流体製品事業 その他製品事業	90.0	<ul style="list-style-type: none"> 当社製品の開発、販売 役員の兼任 1名 貸付金 845百万円
		千シンガポールドル			
FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD	シンガポール	1,300	磁性流体製品事業 その他製品事業	100.0	<ul style="list-style-type: none"> 当社製商品の開発、販売 役員の兼任 1名
		千円			
※ (株)フェローテックオーツ	大阪市中央区	475,000	その他製品事業	100.0	<ul style="list-style-type: none"> 当社より材料仕入 役員の兼任 1名 貸付金 866百万円 債務保証 45百万円 事務所の貸与
		千円			
※ (株)フェローテック精密	岩手県釜石市	50,000	磁性流体製品事業	100.0	<ul style="list-style-type: none"> 当社製品の製造 当社より工場用地、建物及び設備の貸与
		千円			
※ (株)フェローコム	岩手県胆沢郡	125,900	その他製品事業	100.0	<ul style="list-style-type: none"> 役員の兼任 1名 債務保証 396百万円
		千円			
(株)テクノシリコン	東京都大田区	72,000	その他製品事業	100.0	<ul style="list-style-type: none"> 役員の兼任 1名 建物の貸与

- (注) 1. 「主要な事業内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 上記の子会社のうち※印は、特定子会社であります。
3. 上記の子会社のうちには、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. (株)フェローテック精工は解散し事業活動を行っておりませんので、当期末に連結除外しております。
5. 子会社の議決権に対する所有割合の()は間接所有で内数であります。
6. 平成13年6月に杭州大和熱磁電子有限公司と杭州大和精密部件有限公司は合併し、商号を杭州大和熱磁電子有限公司としました。また、平成13年9月に杭州大和熱磁電子有限公司は、第三者割当増資を行い、当社の持株比率は97.9%となりました。
7. 平成13年7月に当社所有の上海申和熱磁電子有限公司の出資のうち、70%を杭州大和熱磁電子有限公司に売却した結果、上海申和熱磁電子有限公司の当社の持株比率は、一部間接保有となり98.5%となりました。
8. 平成14年3月にFerrotec (USA) Corporationの経営陣の一部から当社は、同社の株式を買い取った結果、当社の持株比率は90.0%となりました。
9. Ferrotec (USA) Corporationについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	5,114,275千円
	(2) 経常利益	616,453千円
	(3) 当期純利益	380,709千円
	(4) 純資産額	3,566,097千円
	(5) 総資産額	5,992,221千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成14年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
磁性流体製品事業	831
その他製品事業	1,244
全社	39
合計	2,114

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 全社として、記載されている従業員数は、親会社の管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成14年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
144	38.8	9.08	5,440

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期における世界の通信・半導体を含む産業用及び民生用電子機器市場は、IT（情報技術）バブルの崩壊と米国におけるテロ事件の影響により後退色を強めてまいりました。期初からのアメリカ経済の減速は、携帯電話、PC関連および光通信機器等のIT関連産業での世界的な在庫過多をもたらし、それに伴う在庫調整は長期にわたり設備投資意欲の抑制を招きました。国内におきましては、長引く不況に加え金融機関の破綻等の影響により雇用不安を招いた結果、消費が一段と冷え込み、わが国の景気は今もって回復の兆しが見えていません。当社グループといたしましても、その世界的な電子機器産業の業績後退による需要の落ち込みの影響を受けております。

このような環境の中で当社グループは、競争力を強めるため国内子会社の製造を今まで以上に中国子会社への移管を進め、製造コストの低減に努めてまいりました。技術面では、量販型低コストのサーモモジュールの開発に成功いたしました。また、前期より開始したCMS事業（コントラクト・マニユファクチャリング・サービス）の一環として当社グループは、東芝セラミックス株式会社とシリコンウエハーの加工に関する業務提携を行いました。同時に、CMS事業の拡大を目的とした第三者割当増資と技術の蓄積を目的としたM&Aを実行し、株式会社テクノシリコンを傘下に収め当社グループに加えしました。

当会計年度の連結業績は、売上高は14,775百万円（前年同期比10.1%減）、営業利益は916百万円（前年同期比65.6%減）となり、経常利益は984百万円（前年同期比61.6%減）となりました。当期純損益につきましては、不採算部門である子会社の株式会社フェローテック精工の解散に伴う関係会社整理損失、貸倒引当金繰入、保有株式の評価損、およびその他を特別損失に計上した結果、357百万円の当期純損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりです。

（磁性流体製品事業）

当該事業の主な製品は真空シール、コンピュータシール、磁性流体です。

半導体製造装置関連品である真空シールは、半導体不況による設備投資抑制の影響を受けましたが、半導体製造プロセス以外の用途である液晶、PDP、有機ELおよび光学製品等への販売が堅調であったため計画のとおりでした。一方、コンピュータ関連品であるサーバー向けHDD（ハードディスクドライブ）用コンピュータシールは、世界的なHDDの在庫調整に伴い出荷計画を下回りました。その結果、売上高は6,610百万円（前年同期比30.9%減）営業利益は1,115百万円（前年同期比35.4%減）となりました。

（その他製品事業）

当該事業の主な製品はサーモモジュール、石英製品、CMS事業等です。

エレクトロニクス全般で使用されるサーモモジュールは、半導体製造装置向けと光通信向けが減少し、自動車用温調シート向けは、米国の自動車販売の減少により計画を下回りました。一方、石英製品と受託製造のCMS事業の売上高は、ほぼ計画のとおりとなりました。その結果、売上高は8,165百万円（前年同期比18.8%増）となりましたが、その他製品事業では、新製品の立ち上げ期となる物が多く、199百万円の営業損失となりました。

所在地別セグメントの業績は以下のとおりです。

（日本）

売上高（セグメント間の内部売上高含む）は9,310百万円（前年同期比13.5%減）、営業利益は151百万円（前年同期比76.8%減）となりました。

（アジア）

売上高（セグメント間の内部売上高含む）は3,537百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益は133百万円（前年同期比77.0%減）となりました。

（米国）

売上高（セグメント間の内部売上高含む）は5,114百万円（前年同期比7.4%減）、営業利益は765百万円（前年同期比26.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が△198百万円（前年同期比2,408百万円減）となりましたが、財務活動によるキャッシュ・フローが5,050百万円（前年同期比4,807百万円増）となり、前連結会計年度末に比べ844百万円増加し、当連結会計年度末には3,657百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,580百万円（前年同期比636百万円増）となりました。これは前述の通り税金等調整前当期純利益が△198百万円（前年同期比2,408百万円減）となりましたが、売上債権の回収が進み、売上債権の減少額が2,412百万円となったこと等によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は6,745百万円（前年同期比4,313百万円増）となりました。これは主に本社社屋の購入と、中国子会社の工場増築及び設備投資によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は5,050百万円（前年同期比4,807百万円増）となりました。これは親会社の株式の発行による収入（主に第三者割当増資〔割当先 三井物産(株)、(株)小松製作所〕）4,135百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（千円）	前年同期比（％）
磁性流体製品事業	6,330,946	65.6
その他製品事業	6,893,349	115.6
合計	13,224,295	84.7

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
磁性流体製品事業	5,933,759	59.0	748,125	52.5
その他製品事業のうち 石英製品	2,712,967	71.4	362,000	52.9

- (注) 1. その他製品事業の石英製品以外は見込み生産を行っております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（千円）	前年同期比（％）
磁性流体製品事業	6,610,775	69.1
その他製品事業	8,165,116	118.8
合計	14,775,891	89.9

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の当社が関連する業界の見通しにつきましては、半導体業界およびIT関連業界は、これまでの生産調整や設備投資抑制の見直しの兆しがあります。また、ハードディスク業界につきましてもパソコンの在庫調整が進み、徐々に回復するものと考えられます。

このような状況の中で当社は、これに対処するため半導体製造装置関連品である真空シールの営業強化策として、石英製造販売子会社である株式会社フェローテックオーツに真空シールの販売業務の委託と石英材料の仕入、販売を移管させ業務統合による競争力の強化を図ります。また、ハードディスク関連品の新たな製品開発と量産技術の強化に取組み、日本および米国における生産品の中国移管をさらに進め、製造コストの低減を行い利益率の向上を目指します。次に、CMS事業として受託したシリコンウエハー加工の量産化と、その他の新規受託品獲得に努めてまいります。また、管理体制の強化を目的とした子会社を含めた電算システムの再構築を継続して行ってまいります。

4【経営上の重要な契約等】

当社（以下甲という）は、半導体シリコン単結晶の受託製造を開始するため、当該事業に必要なノウハウを有する株式会社テクノシリコン（以下乙という）を当社グループ会社とするため、平成14年2月7日開催の取締役会において、同社を完全子会社とすることを決定し、平成14年3月29日付けで株式交換を実施いたしました。

(1) 株式交換に際して発行する株式および割当

1. 甲は、株式交換に際し、普通株式277,200株を発行し、株式交換の日の前日の最終の乙の株主名簿に記載された株主に対して、その所有する乙の普通株式1株につき、甲の普通株式192.5株の割合をもって割当交付する。
2. 前項により発行される甲の普通株式に対する利益配当金は、平成13年10月1日を起算日として計算する。

(2) 資本準備金の額

株式交換により当社の資本準備金は34,307千円増加いたしました。

(3) 株式交換の日の前に就任した役員の任期

株式交換の日の前に甲の取締役または監査役に就任した者の任期は、株式交換がない場合に在任すべき時までとする。

(4) 株式交換日における乙の資産 負債の主な内容

流動資産	223,662千円
固定資産	326,445千円
資産合計	<u>550,108千円</u>
流動負債	307,374千円
固定負債	130,455千円
負債合計	<u>437,830千円</u>

5【研究開発活動】

研究開発につきましては、技術革新と市場環境変化の激しいコンピュータ業界および半導体製造装置業界にあつて、各ユーザーとの情報交換・技術交流を通して今後の技術発展動向とユーザーニーズを先取りすることを重視し、研究開発をすすめております。

現在の研究開発は、主に当社の技術担当部門が中心となり進めております。

当連結会計年度の研究開発費は687百万円であり、その主な成果は次のとおりであります。

磁性流体製品事業

コンピューターシール及び関連製品：

ハードディスク装置の更なる面記録密度向上ならびに静寂性のニーズに対応するため、磁性流体動圧軸受の基礎技術開発に着手しています。

真空シール：

大口径シールの設計技法を確立し、大型液晶基板搬送用、RTP用などの市場要求に、より高い信頼性で対応できるようになりました。

磁性流体：

シリコーン油を基油とした磁性流体、化学的安定性を向上させた磁性流体に関し米国特許2件を取得し、引き続きこれらの製品化と、真空シール用に新たな磁性流体開発に取り組んでおります。

その他製品事業

サーモモジュール：

半導体市場、ならびに光学、民生、計測、バイオ、自動車市場への更なる拡販を目的に、各種モジュールの高性能化・長寿命化と、それに関連する応用製品の開発に取り組んでおります。また、当製品はさらに広範囲な用途が考えられるため、用途開発並びに材料開発も行っております。

なお、研究開発費については、セグメント別に表示することは困難であるため総額で表示しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は6,011百万円で、本社土地・建物の購入と、中国子会社での工場拡張のための土地使用権の購入、工場増築、生産設備の購入が主なものであり、磁性流体製品事業に1,123百万円、その他製品事業に2,782百万円、全社資産に2,106百万円の設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社の主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備又は業務内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
本社(東京都中央区)	磁性流体製品事業、その他製品事業、管理業務	販売及び管理業務	228,951	5,295	39,067	1,919,980 (510.32)	2,193,295	64
千葉テクニカルセンター (千葉県八日市場市)	磁性流体製品事業、その他製品事業	製造及び研究開発	345,377	82,137	79,026	88,739 (6,270.11)	595,280	80

(注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. (株)フェローテック精密に貸与中の金額は含めず、(2) 国内子会社の(株)フェローテック精密に記載しております。

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
(株)フェローテック精密 (岩手県釜石市)	磁性流体製品事業	製造設備	83,319	20,658	13,247	19,607 (5,612.48)	136,832	58
(株)フェローテッククオーツ (大阪府大阪市中央区)	その他製品事業	製造設備	401,594	152,448	22,128	80,835 (8,254.00)	657,007	128

(注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. (株)フェローテック精密の帳簿価額として記載している金額は、提出会社から賃借しているものを含まず。

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具(千円)	工具器具 備品 (千円)	土地等 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
Ferrotec (USA) Corporation (米国ニューハンプ シャー州)	磁性流体製品事 業	製造設備	528,970	160,722	116,639	121,423 (20,987.00)	927,756	146
杭州大和熱磁電子有限公 司 (中国浙江省)	磁性流体製品事 業、その他製品 事業	製造設備	719,321	1,319,615	1,060,434	242,503 (45,392.00)	3,341,875	1,277

(注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 杭州大和熱磁電子有限公司の土地等に記載した金額は、国から建物及び土地を賃借し、賃借料を全額支払い済みで投資その他の資産「その他」に計上しているものと、土地使用権の残高で無形固定資産の「その他」に計上しているものの合計であります。

(4) リースによる設備

提出会社及び国内子会社は、リースによる設備があり、主要なリースによる設備は、次のとおりであります。

	期末残高相当額 (千円)
機械装置	227,033
工具器具備品	22,883

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設・拡充)は、3,000百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	平成14年3月末計画 金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
磁性流体製品事業	300	増産・研究開発	自己資金及び借入金
その他製品事業	2,700	増産・研究開発	同上
合計	3,000	—	—

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	33,620,000
計	33,620,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成14年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成14年6月24日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	17,248,325	17,248,325	日本証券業協会	—
計	17,248,325	17,248,325	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権、新株予約権付社債及びその他提出会社に対して新株の発行を請求できる権利（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。

① 平成11年6月24日開催の定時株主総会決議に基づくもの

	事業年度末現在 (平成14年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成14年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,000	1,000
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	100,000	100,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 1 1,921	(注) 1 1,921
新株予約権の行使期間	平成11.9.2~平成16.9.1	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,921 資本組入額 961	発行価格 1,921 資本組入額 961
新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入その他処分は認めない。	同左

(注) 1. 発行価額

権利付与日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）における日本証券業協会が公表する当社額面普通株式の午後3時現在における直近の売買価格（以下、「最終価格」という）の平均値に1.025を乗じた価額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該価額が権利付与日における「最終価格」を下回る場合は、権利付与日における「最終価格」とする。

なお、権利付与日以降、時価を下回る価額で新株を発行（転換社債の転換、新株引受権証券及び商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の権利行使の場合を除く）するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、権利付与日以降株式の分割または併合が行われる場合、発行価額は分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

2. 権利行使についての条件

- (1) 対象者として新株引受権を付与された者は、新株引受権行使時においても、当社の取締役または従業員であることを要する。また、権利を付与された者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することはできない。
- (2) 新株引受権に関するその他の細目については、当社第19期株主総会の特別決議および平成11年8月16日開催の当社取締役会の決議に基づき、当社と対象取締役および従業員との間で締結する新株引受権付与契約に定めるところによる。

② 平成12年6月23日開催の定時株主総会決議に基づくもの

	事業年度末現在 (平成14年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成14年5月31日)
新株予約権の数(個)	6,000	6,000
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	600,000	600,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 1 1,715	(注) 1 1,715
新株予約権の行使期間	平成12.6.26~平成17.6.23	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,715 資本組入額 858	発行価格 1,715 資本組入額 858
新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入その他処分は認めない。	同左

(注) 1. 発行価額

権利付与日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における日本証券業協会が公表する当社額面普通株式の午後3時現在における直近の売買価格(以下、「最終価格」という。)の平均値に1.025を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が権利付与日(当日に取引が成立しない場合は、それに先立つ直近の取引成立日)における最終価格を下回る場合は、権利付与日における最終価格とする。

なお、権利付与日以降、時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転換、新株引受権証券および商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の権利行使の場合を除く)するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、権利付与日以降、株式の分割または併合が行われる場合、発行価額は分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

さらに、権利付与日以降、当社が他社と吸収合併または新設合併を行う場合、発行価額について当社は必要と認める調整を行う。

2. 権利行使についての条件

- (1) 権利を付与された者は、当社の取締役の地位を失った後も、後記(6)に掲げる権利付与契約に定めるところにより権利を行使することができる。
- (2) 権利を付与された者は、当社の従業員たる地位を失った後は、権利を行使することができない。ただし、地位喪失後、当社および当社子会社に在任・在籍(顧問・嘱託を含むがこれに限らない)している場合を除く。
- (3) 新株引受権の譲渡、質入その他の処分は認めない。
- (4) 権利付与日以降、当社が株式交換または株式移転を行う場合、その他調整の必要が生じた場合は、合理的な範囲で新株引受権の目的たる株式の数、新株発行価額、権利行使期間その他について必要と認められる調整を行い、また権利行使を制限し、未行使の権利を失効させることができる。
- (5) 権利行使に関するその他の細目については、当社第20期株主総会および取締役会の決議に基づき、当社と対象取締役および従業員との間で締結する新株引受権付与契約に定めるところによる。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成9年4月1日～ 平成10年3月31日 (注) 1	30,000	9,085,000	6,450	1,310,450	6,579	1,897,329
平成10年4月1日～ 平成11年3月31日 (注) 2	15,000	9,100,000	3,225	1,313,675	3,289	1,900,618
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日 (注) 3	3,570,528	12,670,528	2,379,174	3,692,849	2,379,542	4,280,161
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日 (注) 4	191,759	12,862,287	58,541	3,751,391	59,423	4,339,584
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日 (注) 5	4,386,038	17,248,325	2,070,942	5,822,333	2,119,238	6,458,823

(注) 1. 第5回新株引受権付社債の新株引受権の権利行使

発行株数 30,000株 資本組入額 215円 発行価格 430円

2. 第5回新株引受権付社債の新株引受権の権利行使

発行株数 15,000株 資本組入額 215円 発行価格 430円

3. 2002年9月30日満期ゼロクーポンユーロ円建転換社債の転換

発行株数 1,500,000株 資本組入額 500円 転換価格 1,000円

有償一般募集

発行株数 2,000,000株 資本組入額 801円 発行価額 1,602円

第5回新株引受権付社債の新株引受権の権利行使

発行株数 45,000株 資本組入額 215円 発行価格 430円

第6回新株引受権付社債の新株引受権の権利行使

発行株数 25,528株 資本組入額 686円 発行価格 1,371円

4. 第5回新株引受権付社債の新株引受権の権利行使

発行株数 155,000株 資本組入額 215円 発行価格 430円

第6回新株引受権付社債の新株引受権の権利行使

発行株数 36,759株 資本組入額 686円 発行価格 1,371円

5. 第6回新株引受権付社債の新株引受権の権利行使

発行株数 88,838株 資本組入額 686円 発行価格 1,371円

第三者割当

割当先 三井物産(株)、(株)小松製作所

発行株数 4,020,000株 資本組入額 500円 発行価格 1,000円

(株)テクノシリコンとの株式交換 (交換比率 1:192.5)

発行株数 277,200株 資本金増加額 0円 資本準備金増加額 34,307千円

(4) 【所有者別状況】

平成14年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	—	20	10	52	31	1	2,368	2,481	—
所有株式数（単元）	—	40,224	208	65,640	24,759	20	41,650	172,481	225
所有株式数の割合（%）	—	23.32	0.12	38.06	14.35	0.01	24.15	100.00	—

（注） 1. 自己株式50株は、「単元未満株式の状況」の欄に含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が44単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成14年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三井物産(株)	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	2,800,000	16.23
(株)小松製作所	東京都港区赤坂2丁目3番6号	1,820,000	10.55
(株)クボタ	大阪府大阪市浪速区敷津東1丁目2番47号	1,200,000	6.96
ザ チェース マンハッタンバ ンク エヌエイ ロンドン (常任代理人:(株)富士銀行兜 町カストディ業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	977,000	5.66
山村 章	東京都中央区入船2丁目1番1号-1309	953,469	5.53
日本トラスティ・サービス信 託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	661,500	3.84
UFJ信託銀行(株) (信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	478,900	2.78
バンク オブ ニューヨーク ヨーロッパ リミテッド ルク センブルグ 131800 (常任代理人:(株)富士銀行兜 町カストディ業務室)	60 ROUTE DE TREVES L-2633 SENNINGERBERG (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	427,000	2.48
(株)東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	420,000	2.44
住友信託銀行(株)	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号	400,000	2.32
計	—	10,137,869	58.78

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口) 661千株

UFJ信託銀行(株)(信託勘定A口) 478千株

2. 前事業年度末現在主要株主でなかった三井物産(株)は、当事業年度末では主要株主となっております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成14年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	17,248,100	172,481	—
単元未満株式	225	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	17,248,325	—	—
総株主の議決権	—	172,481	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,400株 (議決権の数44個) 含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成14年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき新株引受権方式による方法、商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規定に基づき特に有利な条件をもって新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

① 平成11年6月24日開催の定時株主総会決議に基づくもの

決議年月日	平成11年6月24日
付与対象者の区分及び人数	取締役4名 従業員6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	取締役に対し70千株、従業員に対し30千株、合計100千株
新株予約権の行使時の払込金額	1,921円 算式は「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	平成11年9月2日から平成16年9月1日まで
新株予約権の行使の条件	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入その他の処分は認めない。

② 平成12年6月23日開催の定時株主総会決議に基づくもの

決議年月日	平成12年6月23日
付与対象者の区分及び人数	取締役4名 従業員41名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	取締役に対し465千株、従業員に対し135千株、合計600千株
新株予約権の行使時の払込金額	1,715円 算式は「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	平成12年6月26日から平成17年6月23日まで
新株予約権の行使の条件	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入その他の処分は認めない。

③ 平成14年6月21日開催の定時株主総会決議に基づくもの

決議年月日	平成14年6月21日
付与対象者の区分及び人数	当社および当社子会社の取締役、監査役、使用人（従業員、嘱託および契約社員を含む）、顧問および相談役 人数は取締役会において決定する。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	200,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	(注)
新株予約権の行使期間	平成14年6月24日から平成19年6月23日まで
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。

(注) 各新株予約権の行使時の払込金額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額(以下、「払込価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

払込価額は、発行日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)の日本証券業協会が公表する当社普通株式の普通取引の最終価格(以下、「最終価格」という。)の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)、又は発行日の最終価格(当日に最終価格がない場合は、それに先立つ直近日の最終価格)のいずれか高い金額とする。

なお、発行日以降、以下の事由が生じた場合は、払込価額をそれぞれ調整する。

- ① 当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- ② 当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使ならびに「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行前の商法に基づく新株引受権証券および商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。)は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

- ③ 当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で払込価額を調整するものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

(1) 【取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ【株式の種類】 普通株式

(イ) 【取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況】

該当事項はありません。

(ロ) 【利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況】

平成14年6月21日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況(平成 年 月 日決議)	—	—
利益による消却の取締役会での決議状況 (平成 年 月 日決議)	—	—
資本準備金による消却の取締役会での決議状況 (平成 年 月 日決議)	—	—
再評価差額金による消却の取締役会での決議状況 (平成 年 月 日決議)	—	—
前決議期間における取得自己株式	—	—
残存授権株式等の総数及び価額の総額	—	—
未行使割合(%)	—	—

(注) 平成10年6月24日の定時株主総会において、「株式の消却に関する商法の特例に関する法律」第3条第1項の規定に基づき、平成10年6月24日以降取締役会の決議をもって、908,000株を限度として、利益による株式消却のための自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

なお、本定款の定めにより自己株式を取得できるのは「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)附則第3条に基づき、当定時株主総会の終結の日までであります。

(ハ) 【取得自己株式の処理状況】

平成14年6月21日現在

区分	譲渡株式数又は消却株式数(株)	処分価額の総額(円)	所有自己株式数(株)
取締役又は使用人への譲渡のための取得自己株式	—	—	—
利益による消却のための取得自己株式	—	—	—
資本準備金による消却のための取得自己株式	—	—	—
再評価差額金による消却のための取得自己株式	—	—	—
計	—	—	—

【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成14年6月21日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(千円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	400,000	800,000
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議	—	—	—
計	—	400,000	800,000

(注) 授権株式数の発行済株式数に占める割合は2.3%であります。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと考えており、利益配分につきましては、将来の事業展開に備え、企業体質の強化を図りながら安定的な利益配分の継続を基本としております。

当期の利益配当金につきましては、経営体質の強化と今後の事業展開を勘案し、なおかつ株主様への利益還元を務めるべく、1株につき普通配当を8円とし、さらに本年1月31日に中国進出10周年を迎えましたことに感謝し、記念配当2円を加え、合計1株につき10円とさせていただきます。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
最高(円)	1,760	1,310	2,870	2,900	2,930
最低(円)	700	600	1,020	1,110	880

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成13年10月	11月	12月	平成14年1月	2月	3月
最高(円)	1,410	1,320	1,200	1,250	1,180	1,780
最低(円)	1,150	880	1,020	900	950	1,130

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		山村 章	昭和19年4月1日生	昭和44年7月 ケンブリッジ・サーミア ニックス社入社 昭和54年12月 フェローフルイディクス 社(現、(株)フェローテック USA社)入社 昭和55年9月 当社代表取締役社長(現 任) 平成6年6月 杭州大和熱磁電子有限公 司董事長(現任) 平成7年5月 上海申和熱磁電子有限公 司董事長(現任) 平成10年7月 (株)ジーエスキュー(現、 (株)フェローテックオー ツ)取締役会長(現任) 平成12年3月 フェローフルイディクス 社(現、(株)フェローテック USA社)取締役(現 任) 平成12年8月 フェローテックシンガ ポール社取締役会長(現 任)	953
取締役	生産本部長	賀 賢漢	昭和32年10月14日生	平成5年4月 当社入社 平成5年11月 杭州大和熱磁電子有限公 司總經理(現任) 平成10年3月 同公司副董事長(現任) 平成10年3月 上海申和熱磁電子有限公 司副董事長 總經理(現任) 平成13年6月 当社取締役(現任) 平成13年7月 当社生産本部長(現任) 平成14年5月 (株)テクノシリコン取締役 (現任)	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	事業本部長	福井 徹	昭和16年8月23日生	昭和40年4月 三井物産(株)入社 平成8年5月 (株)ノキア・モービル・フォン・ジャパン (現(株)ノキア・モービル・コミュニケーション) 取締役 平成11年11月 同社副社長 平成12年8月 当社入社社長補佐 平成12年9月 当社常務執行役員(現任) 平成13年4月 当社経営管理本部長 平成13年5月 (株)胆沢通信 (現、(株)フェローコム) 取締役(現任) 平成13年6月 当社取締役(現任) 平成13年7月 杭州大和熱磁電子有限公司董事 (現任) 平成14年1月 当社事業本部長 (現任)	2
取締役	千葉テクニカルセンター所長	神野 公行	昭和8年9月3日生	昭和43年3月 三菱製鋼(株)入社 平成3年6月 同社取締役技術開発センター所長 平成7年6月 当社監査役 平成11年6月 当社取締役 (現任) 平成12年7月 当社千葉テクニカルセンター所長 (現任)	2
取締役	経営管理本部長	吉田 勝	昭和29年6月30日生	昭和52年4月 三井物産(株)入社 平成5年7月 ドイツ三井物産(株)デュッセルドルフ本店 電気・通信・電子機械部長 平成11年3月 三井物産(株)通信・輸送・産業プロジェクト本部交通・電子工業部電子・工業プロジェクト第二室長 平成13年10月 三井物産(株)機械・情報グループエレクトロニクス事業本部エレクトロニクス事業開発部海外事業推進室長 平成14年4月 当社社長補佐 平成14年6月 当社取締役経営管理本部長 (現任)	—
取締役		椿 勲	昭和23年1月25日生	昭和49年10月 (監)サンワ事務所入所 昭和53年9月 公認会計士登録 平成2年2月 (監)トーマツ社員 平成5年5月 同法人代表社員 平成9年1月 椿 勲公認会計士事務所代表 (現任) 平成9年6月 当社監査役 平成11年6月 当社取締役 (現任)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		鈴木 史郎	大正15年3月31日生	昭和22年4月 三井物産(株)入社 昭和58年6月 同社取締役 平成元年7月 三井物産インターナショナルハウジング(株)代表取締役社長 平成3年12月 同社取締役会長 平成4年12月 日米住宅産業懇談会会長 平成7年6月 大東建託(株)監査役(現任) 平成10年4月 日米住宅産業懇談会名誉会長(現任) 平成13年6月 当社取締役(現任)	—
常勤監査役		松井 宏之	昭和15年10月26日生	昭和39年4月 久保田鉄工(株)(現、(株)クボタ)入社 平成4年3月 当社監査役 平成7年3月 (株)クボタ監査役室部長 平成10年4月 大嶽(株)代表取締役 平成12年4月 同社清算人 平成12年6月 当社監査役 平成12年11月 当社常勤監査役(現任)	1
監査役		中元 紘一郎	昭和14年5月11日生	昭和42年4月 弁護士登録 アンダーソン・毛利・ラビノウィッツ法律事務所 アソシエイト 昭和48年1月 アンダーソン・毛利・ラビノウィッツ法律事務所 (現、アンダーソン・毛利法律事務所) パート ナー(現任) 平成11年6月 当社監査役(現任)	—
監査役		木下 隆博	昭和26年10月28日生	昭和50年4月 (株)小松製作所入社 平成5年5月 コマツブラジル(有)取締役 平成10年6月 小松山推工程机械有限公司副総経理(現任) 平成14年6月 当社監査役(現任)	—
計					967

(注) 監査役松井宏之氏、中元紘一郎氏および木下隆博氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、第21期事業年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、第22期事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）及び第21期事業年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）及び第22期事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			2,812,788		3,657,192	
2. 受取手形及び売掛金	※2,5		5,138,205		2,714,901	
3. たな卸資産			2,419,251		2,725,117	
4. 繰延税金資産			317,875		48,041	
5. その他			873,547		969,450	
6. 貸倒引当金			△60,237		△87,536	
流動資産合計			11,501,432	51.8	10,027,166	37.1
II 固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物及び構築物	※2	3,201,552		4,853,928		
減価償却累計額		1,174,714	2,026,837	1,376,867	3,477,061	
2. 機械装置及び運搬具		2,205,877		3,901,449		
減価償却累計額		1,201,214	1,004,662	1,487,633	2,413,816	
3. 工具器具備品		2,574,749		3,003,707		
減価償却累計額		1,274,363	1,300,386	1,582,552	1,421,155	
4. 土地	※2		452,656		2,657,299	
5. 建設仮勘定			157,042		486,610	
有形固定資産合計			4,941,585	22.3	10,455,942	38.7
(2)無形固定資産						
1. 営業権			1,956,840		2,044,242	
2. 連結調整勘定			1,136,048		705,987	
3. その他			528,245		582,259	
無形固定資産合計			3,621,134	16.3	3,332,489	12.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※1,2	621,522		1,138,070	
2. 長期貸付金		111,382		27,924	
3. 繰延税金資産		206,200		675,362	
4. その他	※2	1,258,822		1,673,630	
5. 貸倒引当金		△77,658		△296,370	
投資その他の資産合計		2,120,269	9.6	3,218,617	11.9
固定資産合計		10,682,990	48.2	17,007,049	62.9
Ⅲ 繰延資産					
1. 創立費		7,200		—	
繰延資産合計		7,200	0.0	—	—
資産合計		22,191,623	100.0	27,034,216	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※5	1,935,885		1,235,227	
2. 短期借入金	※2	1,400,097		1,607,452	
3. 一年内返済予定長期借入金	※2	1,109,860		1,471,244	
4. 未払法人税等		762,747		116,776	
5. 賞与引当金		162,624		121,174	
6. その他		1,845,858		1,401,656	
流動負債合計		7,217,074	32.5	5,953,532	22.0
II 固定負債					
1. 社債		573,750		659,750	
2. 長期借入金	※2	3,096,302		4,239,352	
3. 退職給付引当金		24,701		28,942	
4. 役員退職慰労引当金		118,464		85,800	
5. 繰延税金負債		3,444		2,844	
6. その他		39,606		136,128	
固定負債合計		3,856,268	17.4	5,152,817	19.1
負債合計		11,073,342	49.9	11,106,350	41.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分			398,648 1.8	404,543 1.5	
(資本の部)					
I 資本金			3,751,391 16.9	5,822,333 21.5	
II 資本準備金			4,339,584 19.6	6,697,835 24.8	
III 連結剰余金			2,558,267 11.5	2,170,498 8.0	
IV その他有価証券評価差額 金			△37,243 △0.2	△78,046 △0.3	
V 為替換算調整勘定			108,413 0.5	910,829 3.4	
VI 自己株式			△780 △0.0	△128 △0.0	
資本合計			10,719,632 48.3	15,523,322 57.4	
負債、少数株主持分及び 資本合計			22,191,623 100.0	27,034,216 100.0	

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			16,435,979	100.0		14,775,891	100.0
II 売上原価	※2		9,350,680	56.9		8,721,606	59.0
売上総利益			7,085,299	43.1		6,054,284	41.0
III 販売費及び一般管理費	※1,2		4,420,112	26.9		5,138,183	34.8
営業利益			2,665,186	16.2		916,101	6.2
IV 営業外収益							
1. 受取利息		81,996			57,739		
2. 受取配当金		1,388			3,017		
3. 投資有価証券売却益		25,617			—		
4. 賃貸収入		16,500			68,501		
5. 為替差益		268,565			342,390		
6. その他		65,887	459,955	2.8	111,668	583,317	4.0
V 営業外費用							
1. 支払利息		183,639			229,929		
2. たな卸資産処分損		143,049			37,747		
3. 出資金評価損		—			90,939		
4. 製品補償費		90,314			—		
5. その他		146,549	563,552	3.4	155,927	514,544	3.5
経常利益			2,561,588	15.6		984,874	6.7

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 連結剰余金期首残高			1,072,048		2,558,267
II 連結剰余金増加高					
1. 連結子会社減少による 剰余金増加高		—	—	140,907	140,907
III 連結剰余金減少高					
1. 配当金		88,691		135,855	
2. 役員賞与		15,000		35,000	
3. その他		54,228	157,920	816	171,672
IV 当期純利益又は当期純損 失 (△)			1,644,139		△357,005
V 連結剰余金期末残高			2,558,267		2,170,498

(注) 連結剰余金減少高の「その他」は、中国子会社における財務管理規定第37条に基づく従業員奨励および福利基金繰入額であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		2,209,310	△198,781
減価償却費		720,550	1,064,689
ゴルフ会員権評価損		48,540	3,000
持分変動損失		207,454	—
新株発行費		—	20,643
連結調整勘定償却額		78,726	93,001
貸倒引当金の増減額(減少:△)		75,132	272,958
賞与引当金の増減額(減少:△)		61,917	△53,902
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		11,800	△32,664
退職給与引当金の増減額(減少:△)		△22,430	—
退職給付引当金の増減額(減少:△)		24,701	3,063
受取利息及び受取配当金		△83,384	△60,756
支払利息		183,639	229,929
有形固定資産売却益		△15,673	△3,514
有形固定資産処分損		53,152	37,043
投資有価証券売却益		△16,726	△23,388
投資有価証券評価損		157,229	79,410
関係会社株式評価損		9,566	—
関係会社整理損失		—	771,000
出資金評価損益		△8,427	90,939
売上債権の増減額(増加:△)		△1,313,564	2,412,475
たな卸資産の増減額(増加:△)		△199,376	△110,187
その他資産の増減額(増加:△)		△427,498	△82,191
その他負債の増減額(減少:△)		111,293	△189,761
役員賞与の支払額		△15,000	△35,000
仕入債務の増減額(減少:△)		407,922	△752,806
小計		2,258,855	3,535,198
利息及び配当金の受取額		82,105	59,097
利息の支払額		△173,439	△239,107
法人税等の支払額		△223,711	△774,857
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,943,809	2,580,331

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー			
有形固定資産の取得に よる支出		△1,622,886	△5,572,935
有形固定資産の売却に よる収入		29,119	146,955
投資有価証券の取得に よる支出		△806,375	△688,044
投資有価証券の売却に よる収入		674,629	32,697
連結の範囲の変更を伴 う子会社株式の取得に よる支出	※2	—	△342,388
連結子会社株式の追加 取得による支出		△470,972	△132,077
貸付金の回収による収 入		52,076	141,180
その他投資活動による 収入		76,661	165,532
その他投資活動による 支出		△363,394	△496,056
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△2,431,142	△6,745,136
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入金の増減額(減 少:△)		670,633	△13,354
長期借入れによる収入		496,676	4,521,565
長期借入金の返済によ る支出		△1,176,280	△3,299,948
社債の償還による支出		—	△210,000
株式の発行による収入		117,965	4,135,295
連結子会社の第三者割 当増資による収入		223,762	59,203
配当金の支払額		△88,335	△142,526
その他財務活動による 支出		△2,150	—
財務活動によるキャッ シュ・フロー		242,271	5,050,235
IV 現金及び現金同等物に係 る換算差額		△63,080	△31,560
V 現金及び現金同等物の増 減額(減少:△)		△308,142	853,869
VI 現金及び現金同等物の期 首残高		2,968,733	2,812,788
VII 連結子会社減少による現 金及び現金同等物の減少 額		—	△9,466
VIII 新規連結子会社の現金及 び現金同等物の期末残高	※2	152,197	—
IX 現金及び現金同等物の期 末残高	※1	2,812,788	3,657,192

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>A. 連結子会社の数 11社 主要な連結子会社の名称 杭州大和熱磁電子有限公司 (中国) 上海申和熱磁電子有限公司 (中国) 杭州大和精密部件有限公司 (中国) Ferrofluidics Corporation (米国) Ferrotec America Corporation (米国) FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD (シンガポール) (株)フェローテック精密 (日本) (株)フェローテックジーエスキュー (日本) (株)フェローテッククオーツ (日本) (株)森久製作所 (日本) (株)胆沢通信 (日本) (株)胆沢通信は当期取得のため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしました。 また、平成13年1月1日付で、(株)フェローテックジーエスキューは、(株)フェローテッククオーツを吸収合併し、合併後の社名は(株)フェローテッククオーツとしております。</p> <p>B. 主要な非連結子会社の名称等 (主要な非連結子会社の名称) Ferrotec Investments, L. L. C. (旧商号 Ferrotec International, L. L. C.) Ferro Technology (U. S. A) Inc. (米国) (有)テクノプレート (日本) なお、Spindyne, Inc. (米国) は当連結会計年度中に清算しました。</p>	<p>A. 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社の名称 杭州大和熱磁電子有限公司 (中国) 上海申和熱磁電子有限公司 (中国) Ferrotec (USA) Corporation (米国) FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD (シンガポール) (株)フェローテック精密 (日本) (株)フェローテッククオーツ (日本) (株)フェローコム (日本) (株)テクノシリコン (日本) (株)テクノシリコンは当期取得のため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また、当連結会計年度に、Ferrofluidics Corporation と Ferrotec America Corporation は合併し、社名をFerrotec (USA) Corporation に、杭州大和熱磁電子有限公司と杭州大和精密部件有限公司は合併し、社名を杭州大和熱磁電子有限公司とし、(株)胆沢通信は(株)フェローコムに、それぞれ社名変更してしております。</p> <p>B. 主要な非連結子会社の名称等 (主要な非連結子会社の名称) Ferrotec Investments, L. L. C. (米国) Ferro Technology (U. S. A) Inc. (米国) (株)フェローテック精工 (日本) なお、(有)テクノプレート (日本) は当連結会計年度中に清算しました。 当連結会計年度に、(株)森久製作所は(株)フェローテック精工に社名変更してしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社3社の、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社のうち、(株)フェローテック精工は解散し事業活動を行っておりませんので、当期末に連結除外しており、他の非連結子会社2社は、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(主要な持分法を適用しない非連結子会社の名称)</p> <p>Ferrotec Investments, L.L.C. (旧商号 Ferrotec International, L.L.C.) (米国)</p> <p>Ferro Technology(U.S.A) Inc. (米国)</p> <p>(有)テクノプレート (日本)</p> <p>なお、Spindyne, Inc. (米国) は当連結会計年度中に清算しました。</p> <p>(持分法を適用しない理由)</p> <p>非連結子会社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(主要な持分法を適用しない非連結子会社の名称)</p> <p>Ferrotec Investments, L.L.C. (米国)</p> <p>Ferro Technology(U.S.A) Inc. (米国)</p> <p>(株)フェローテック精工 (日本)</p> <p>なお、(有)テクノプレート (日本) は当連結会計年度中に清算しました。</p> <p>(持分法を適用しない理由)</p> <p>非連結子会社3社のうち、(株)フェローテック精工は解散し事業活動を行っておりませんので持分法を適用しておりません。他の非連結子会社2社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法の適用から除外しております。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち(株)胆沢通信の決算日は1月31日、それ以外の連結子会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表に基づき連結しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表に基づき連結しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。また、(株)フェローコムは決算日を当連結会計年度に、1月31日から12月31日へ変更しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>A. 有価証券</p> <p>_____</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>B. デリバティブ 時価法</p> <p>C. たな卸資産 親会社、国内子会社および中国子会 社 移動平均法に基づく原価法 米国子会社およびシンガポール子会 社 先入先出法に基づく原価法</p>	<p>A. 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>B. デリバティブ 同左</p> <p>C. たな卸資産 親会社、国内子会社および中国子会 社 同左 米国子会社およびシンガポール子会 社 同左</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法</p>	<p>A. 有形固定資産 親会社および国内連結子会社 定率法(ただし、平成10年4月1 日以降に取得した建物(建物附属設 備を除く)については、定額法を採 用しております。) 在外連結子会社 主に所在地国の会計基準に基づく 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物及び構築物 20~47年 機械装置及び運搬具 10年</p> <p>B. 無形固定資産 親会社および国内連結子会社 定額法 ただし、自社利用のソフトウェア については、社内における見込利用 可能期間(5年)に基づく定額法 在外連結子会社 所在地国の会計基準に基づく定額 法</p>	<p>A. 有形固定資産 親会社および国内連結子会社 同左</p> <p>在外連結子会社 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物及び構築物 20~47年 機械装置及び運搬具 10年</p> <p>B. 無形固定資産 親会社および国内連結子会社 同左</p> <p>在外連結子会社 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>C. 長期前払費用 親会社および国内連結子会社 定額法 在外連結子会社 所在地国の会計基準に基づく定額法</p> <p>A. 貸倒引当金 親会社および国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社は、所在地国の会計基準に基づき、計上しております。</p> <p>B. 賞与引当金 親会社および国内連結子会社は従業員の賞与支給に充当するため、前年度支給実績を基準として支給見積額を計上しております。 在外連結子会社は、所在地国の会計基準に基づき、計上しております。</p> <p>C. 退職給付引当金 親会社および国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間に発生していると認められる額を計上しております。(在外子会社は該当ありません)なお、会計基準変更時差異80,080千円については当連結会計年度に特別利益として一括処理しております。</p>	<p>C. 長期前払費用 親会社および国内連結子会社 同左 在外連結子会社 同左</p> <p>A. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、原則として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>B. 賞与引当金 従業員の賞与支給に充当するため、前年度支給実績を基準として支給見積額を計上しております。</p> <p>C. 退職給付引当金 親会社および国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間に発生していると認められる額を計上しております。(在外子会社は該当ありません)</p>
	<p>D. 役員退職慰労引当金 親会社および国内連結子会社は役員について、退職慰労金の支給に備えるため社内規による期末必要額の100%を計上しております。(在外子会社は該当ありません)</p>	<p>D. 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>—————</p> <p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>—————</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>同左</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動によるリスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性の評価方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>
(7)消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、平成11年3月31日以前に取得した子会社については5年間、平成11年4月1日以後に取得した子会社については、発生年度からその効果の発現する期間の見積りが可能なものについてはその見積り年数で、その他のものについては20年間の均等償却を行っております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用し、投資その他の資産の「その他」に前払年金費用68,699千円を、退職給付引当金に24,701千円を計上しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、経常利益は26,348千円増加し、税金等調整前当期純利益は69,712千円増加しております。また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、投資有価証券、ゴルフ会員権等の評価方法を変更しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、経常利益は13,972千円増加し、税金等調整前当期純利益は93,127千円減少しております。</p> <p>また期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券を投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は255,813千円減少し、投資有価証券は255,813千円増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、経常利益は2,439千円、税金等調整前当期純利益は2,439千円それぞれ減少しております。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していましたが替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に計上しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
<p>※1. 非連結子会社に係るもの 各科目に含まれている非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 46,200千円</p>	<p>※1. 非連結子会社に係るもの 各科目に含まれている非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 46,200千円</p>
<p>※2. 担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">受取手形及び売掛金 292,367千円 投資有価証券 103,780千円 建物及び構築物 667,085千円 土地 187,345千円 投資その他の資産の「その他」 100,000千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 1,350,579千円</p> <p>担保付債務</p> <p style="text-align: right;">短期借入金 498,000千円 一年内返済予定長期借入金 493,504千円 長期借入金 1,738,794千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 2,730,298千円</p>	<p>※2. 担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">受取手形及び売掛金 194,902千円 建物及び構築物 1,360,674千円 土地 2,291,879千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 3,847,455千円</p> <p>担保付債務</p> <p style="text-align: right;">短期借入金 290,790千円 一年内返済予定長期借入金 1,185,528千円 長期借入金 1,469,830千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 2,946,148千円</p>
<p>3. 保証債務 非連結子会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">Ferrotec Investments, L.L.C. (182千米ドル) (旧商号 Ferrotec International, L.L.C.) 22,646千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 22,646千円</p>	<p>3. 保証債務</p> <p style="text-align: center;">—————</p>
<p>4. 受取手形割引高 108,490千円 受取手形裏書譲渡高 325千円</p>	<p>4. 受取手形割引高 159,270千円</p>
<p>※5. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p>	<p>※5. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p>
<p style="text-align: right;">受取手形 101,923千円 支払手形 41,926千円</p>	<p style="text-align: right;">受取手形 46,254千円 支払手形 61,267千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																
<p>※1. 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,026,564千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">63,068千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,800千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,758千円</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">553,317千円</p>	給与手当	1,026,564千円	賞与引当金繰入額	63,068千円	役員退職慰労引当金繰入額	12,800千円	貸倒引当金繰入額	20,758千円	<p>※1. 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,305,590千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">66,781千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,200千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">38,356千円</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">687,210千円</p> <p>※3. 賞与引当金戻入益17,444千円、役員退職慰労引当金戻入益28,864千円他であります。</p>	給与手当	1,305,590千円	賞与引当金繰入額	66,781千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,200千円	貸倒引当金繰入額	38,356千円
給与手当	1,026,564千円																
賞与引当金繰入額	63,068千円																
役員退職慰労引当金繰入額	12,800千円																
貸倒引当金繰入額	20,758千円																
給与手当	1,305,590千円																
賞与引当金繰入額	66,781千円																
役員退職慰労引当金繰入額	9,200千円																
貸倒引当金繰入額	38,356千円																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																						
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表上の「現金及び預金」とは、同額であります。</p> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに㈱胆沢通信を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(㈱胆沢通信)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">580,856千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">636,355千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">126,120千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△437,872千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△455,380千円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">450,079千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">152,197千円</td> </tr> <tr> <td>取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">297,881千円</td> </tr> </table>		(㈱胆沢通信)	流動資産	580,856千円	固定資産	636,355千円	連結調整勘定	126,120千円	流動負債	△437,872千円	固定負債	△455,380千円	株式の取得価額	450,079千円	現金及び現金同等物	152,197千円	取得のための支出	297,881千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表上の「現金及び預金」とは、同額であります。</p> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに㈱テクノシリコンを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(㈱テクノシリコン)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">223,662千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">180,376千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">314,206千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△307,374千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△130,455千円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">280,414千円</td> </tr> <tr> <td>株式交換による株式の発行額</td> <td style="text-align: right;">273,319千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">114,785千円</td> </tr> <tr> <td>取得による収入</td> <td style="text-align: right;">107,690千円</td> </tr> </table>		(㈱テクノシリコン)	流動資産	223,662千円	固定資産	180,376千円	連結調整勘定	314,206千円	流動負債	△307,374千円	固定負債	△130,455千円	株式の取得価額	280,414千円	株式交換による株式の発行額	273,319千円	現金及び現金同等物	114,785千円	取得による収入	107,690千円
	(㈱胆沢通信)																																						
流動資産	580,856千円																																						
固定資産	636,355千円																																						
連結調整勘定	126,120千円																																						
流動負債	△437,872千円																																						
固定負債	△455,380千円																																						
株式の取得価額	450,079千円																																						
現金及び現金同等物	152,197千円																																						
取得のための支出	297,881千円																																						
	(㈱テクノシリコン)																																						
流動資産	223,662千円																																						
固定資産	180,376千円																																						
連結調整勘定	314,206千円																																						
流動負債	△307,374千円																																						
固定負債	△130,455千円																																						
株式の取得価額	280,414千円																																						
株式交換による株式の発行額	273,319千円																																						
現金及び現金同等物	114,785千円																																						
取得による収入	107,690千円																																						
<p>株式の取得価額450,079千円の支払は平成13年4月13日に行われたため、当連結会計年度末では未払金として計上されております。そのため、上記の取得のための支出は「Ⅲ. 投資活動によるキャッシュ・フロー」には含まれておらず、連結開始時における現金及び現金同等物残高のみ、「Ⅷ. 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期末残高」として表示しております。</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書では、前連結会計年度末に未払金として計上した㈱フェローコム(旧商号㈱胆沢通信)の株式の取得価額450,079千円の支払と相殺して「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」に表示しております。</p>																																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">837,066</td> <td style="text-align: right;">476,044</td> <td style="text-align: right;">361,022</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品等</td> <td style="text-align: right;">68,332</td> <td style="text-align: right;">42,867</td> <td style="text-align: right;">25,465</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">905,398</td> <td style="text-align: right;">518,911</td> <td style="text-align: right;">386,487</td> </tr> </tbody> </table>	区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	837,066	476,044	361,022	工具器具備品等	68,332	42,867	25,465	合計	905,398	518,911	386,487	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">598,067</td> <td style="text-align: right;">371,033</td> <td style="text-align: right;">227,033</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">48,254</td> <td style="text-align: right;">25,371</td> <td style="text-align: right;">22,883</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">28,566</td> <td style="text-align: right;">12,126</td> <td style="text-align: right;">16,439</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">674,888</td> <td style="text-align: right;">408,531</td> <td style="text-align: right;">266,356</td> </tr> </tbody> </table>	区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	598,067	371,033	227,033	工具器具備品	48,254	25,371	22,883	その他	28,566	12,126	16,439	合計	674,888	408,531	266,356
区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
機械装置及び運搬具	837,066	476,044	361,022																																		
工具器具備品等	68,332	42,867	25,465																																		
合計	905,398	518,911	386,487																																		
区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
機械装置及び運搬具	598,067	371,033	227,033																																		
工具器具備品	48,254	25,371	22,883																																		
その他	28,566	12,126	16,439																																		
合計	674,888	408,531	266,356																																		
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">155,283千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">251,371千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">406,655千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	155,283千円	1年超	251,371千円	合計	406,655千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">106,592千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">171,268千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">277,861千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	106,592千円	1年超	171,268千円	合計	277,861千円																								
1年内	155,283千円																																				
1年超	251,371千円																																				
合計	406,655千円																																				
1年内	106,592千円																																				
1年超	171,268千円																																				
合計	277,861千円																																				
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">195,582千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">169,748千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">18,261千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	195,582千円	減価償却費相当額	169,748千円	支払利息相当額	18,261千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">144,888千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">128,290千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">12,640千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	144,888千円	減価償却費相当額	128,290千円	支払利息相当額	12,640千円																								
支払リース料	195,582千円																																				
減価償却費相当額	169,748千円																																				
支払利息相当額	18,261千円																																				
支払リース料	144,888千円																																				
減価償却費相当額	128,290千円																																				
支払利息相当額	12,640千円																																				
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																				
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																				

(有価証券関係)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

		前連結会計年度末 (平成13年3月31日)			当連結会計年度末 (平成14年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	47,680	51,257	3,577	1,319	4,138	2,819
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	79,078	85,361	6,283	27,578	30,954	3,376
	小計	126,758	136,619	9,860	28,898	35,093	6,195
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	315,574	223,983	△91,590	514,924	371,010	△143,914
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	199,926	155,679	△44,246	251,426	185,836	△65,590
	小計	515,500	379,663	△135,836	766,350	556,846	△209,504
合計	642,259	516,282	△125,976	795,248	591,939	△203,308	

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
32,697	23,388	—

(3) 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度末 (平成13年3月31日)	当連結会計年度末 (平成14年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場債券	—	275,000
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	105,239	224,930

(4) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	103,604	337,466	—
合計	—	103,604	337,466	—

(注) 前連結会計年度において有価証券について157,229千円(その他有価証券のうち時価のある株式61,540千円、時価のない株式95,688千円)減損処理を行っております。

当連結会計年度において有価証券について79,410千円(その他有価証券のうち時価のある株式47,759千円、時価のない株式31,651千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、有価証券の時価が取得価額の30%以上50%未満に下落した場合には、回復可能性の有無を判断して減損処理の要否を決定しております。その判断基準としては、月末の終値が1年間連続して30%以上下落している場合、株式の発行会社が債務超過の状態にある場合、2期連続で損失を計上しており翌期もそのように予想される場合には、回復可能性がないと判断し減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>1. 取引の内容及び利用目的</p> <p>当社は借入金利の変動によるリスク回避を目的として金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>なお、当該金利スワップ取引については、ヘッジ会計を採用しております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動によるリスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性の評価方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>2. 取引に対する取組方針</p> <p>当社の利用する金利スワップ取引は、ヘッジ目的の取引のみであり、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容</p> <p>当社が利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクは有しておりますが、当社の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと認識しております。</p>
	<p>4. 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の執行管理については、社内規定に従い資金担当部門が行っております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

当連結会計年度におけるデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、適格退職年金制度、中小企業退職金共済制度および退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
退職給付債務 (千円)	△179,208	△220,824
(1) 年金資産残高 (千円)	223,206	247,224
(2) 退職給付引当金 (千円)	24,701	28,942
(3) 前払年金費用 (千円) (投資その他の資産の「その他」に含む)	△68,699	△55,342

(注) 当社グループは退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
勤務費用 (千円)	45,968	82,450
割増退職金 (千円)	—	46,736
会計処理基準変更時差異の費用処理額 (千円)	△80,080	—
退職給付費用 (千円)	△34,112	129,187

(注) 当社グループは退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
会計基準変更時差異の処理年数	1年	1年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">28,479千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">30,770千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">89,752千円</td></tr> <tr><td>時価評価による簿価修正額</td><td style="text-align: right;">30,929千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">49,065千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">32,466千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">21,959千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,481,086千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">87,315千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">288,601千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">2,140,425千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,263,506千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">876,919千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△2,751千円</td></tr> <tr><td>時価評価による簿価修正額</td><td style="text-align: right;">△227,089千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△28,647千円</td></tr> <tr><td>外貨建資産負債の期末換算差額</td><td style="text-align: right;">△28,839千円</td></tr> <tr><td>減価償却繰入限度不足額</td><td style="text-align: right;">△61,878千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△3,637千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 計</td><td style="text-align: right;">△352,843千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">524,076千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却繰入限度不足額</td><td style="text-align: right;">2,524千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">920千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 計</td><td style="text-align: right;">3,444千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">317,875千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">206,200千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△6.5%</td></tr> <tr><td>連結子会社との税率の差異</td><td style="text-align: right;">△15.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">25.1%</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	28,479千円	未払事業税	30,770千円	投資有価証券評価損否認額	89,752千円	時価評価による簿価修正額	30,929千円	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	49,065千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	32,466千円	ゴルフ会員権評価損否認額	21,959千円	繰越欠損金	1,481,086千円	棚卸資産評価損	87,315千円	その他	288,601千円	繰延税金資産 小計	2,140,425千円	評価性引当額	△1,263,506千円	繰延税金資産 合計	876,919千円	特別償却準備金	△2,751千円	時価評価による簿価修正額	△227,089千円	前払年金費用	△28,647千円	外貨建資産負債の期末換算差額	△28,839千円	減価償却繰入限度不足額	△61,878千円	その他	△3,637千円	繰延税金負債 計	△352,843千円	繰延税金資産の純額	524,076千円	減価償却繰入限度不足額	2,524千円	その他	920千円	繰延税金負債 計	3,444千円	流動資産－繰延税金資産	317,875千円	固定資産－繰延税金資産	206,200千円	法定実効税率 (調整)	41.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	連結調整勘定償却額	1.5%	住民税均等割額	1.9%	評価性引当額	△6.5%	連結子会社との税率の差異	△15.4%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.1%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">33,361千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">108,215千円</td></tr> <tr><td>関係会社整理損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">279,807千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">34,611千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">128,772千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">21,492千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,462,431千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">152,224千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券時価評価差額</td><td style="text-align: right;">56,156千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">301,632千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">2,578,703千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,425,644千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">1,153,059千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">△14,585千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△1,913千円</td></tr> <tr><td>時価評価による簿価修正額</td><td style="text-align: right;">△252,023千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△23,077千円</td></tr> <tr><td>外貨建資産負債の期末換算差額</td><td style="text-align: right;">△68,636千円</td></tr> <tr><td>減価償却繰入限度不足額</td><td style="text-align: right;">△69,418千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 計</td><td style="text-align: right;">△429,655千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">723,404千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却繰入限度不足額</td><td style="text-align: right;">1,778千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,066千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 計</td><td style="text-align: right;">2,844千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">48,041千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">675,362千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△14.7%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">△19.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">△10.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△98.0%</td></tr> <tr><td>連結子会社との税率の差異</td><td style="text-align: right;">53.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△39.2%</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	33,361千円	投資有価証券評価損否認額	108,215千円	関係会社整理損失引当金繰入額	279,807千円	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	34,611千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	128,772千円	ゴルフ会員権評価損否認額	21,492千円	繰越欠損金	1,462,431千円	棚卸資産評価損	152,224千円	その他有価証券時価評価差額	56,156千円	その他	301,632千円	繰延税金資産 小計	2,578,703千円	評価性引当額	△1,425,644千円	繰延税金資産 合計	1,153,059千円	未払事業税	△14,585千円	特別償却準備金	△1,913千円	時価評価による簿価修正額	△252,023千円	前払年金費用	△23,077千円	外貨建資産負債の期末換算差額	△68,636千円	減価償却繰入限度不足額	△69,418千円	繰延税金負債 計	△429,655千円	繰延税金資産の純額	723,404千円	減価償却繰入限度不足額	1,778千円	その他	1,066千円	繰延税金負債 計	2,844千円	流動資産－繰延税金資産	48,041千円	固定資産－繰延税金資産	675,362千円	法定実効税率 (調整)	41.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	△14.7%	連結調整勘定償却額	△19.5%	住民税均等割額	△10.1%	評価性引当額	△98.0%	連結子会社との税率の差異	53.7%	その他	7.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△39.2%
賞与引当金損金算入限度超過額	28,479千円																																																																																																																																								
未払事業税	30,770千円																																																																																																																																								
投資有価証券評価損否認額	89,752千円																																																																																																																																								
時価評価による簿価修正額	30,929千円																																																																																																																																								
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	49,065千円																																																																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	32,466千円																																																																																																																																								
ゴルフ会員権評価損否認額	21,959千円																																																																																																																																								
繰越欠損金	1,481,086千円																																																																																																																																								
棚卸資産評価損	87,315千円																																																																																																																																								
その他	288,601千円																																																																																																																																								
繰延税金資産 小計	2,140,425千円																																																																																																																																								
評価性引当額	△1,263,506千円																																																																																																																																								
繰延税金資産 合計	876,919千円																																																																																																																																								
特別償却準備金	△2,751千円																																																																																																																																								
時価評価による簿価修正額	△227,089千円																																																																																																																																								
前払年金費用	△28,647千円																																																																																																																																								
外貨建資産負債の期末換算差額	△28,839千円																																																																																																																																								
減価償却繰入限度不足額	△61,878千円																																																																																																																																								
その他	△3,637千円																																																																																																																																								
繰延税金負債 計	△352,843千円																																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	524,076千円																																																																																																																																								
減価償却繰入限度不足額	2,524千円																																																																																																																																								
その他	920千円																																																																																																																																								
繰延税金負債 計	3,444千円																																																																																																																																								
流動資産－繰延税金資産	317,875千円																																																																																																																																								
固定資産－繰延税金資産	206,200千円																																																																																																																																								
法定実効税率 (調整)	41.7%																																																																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%																																																																																																																																								
連結調整勘定償却額	1.5%																																																																																																																																								
住民税均等割額	1.9%																																																																																																																																								
評価性引当額	△6.5%																																																																																																																																								
連結子会社との税率の差異	△15.4%																																																																																																																																								
その他	0.3%																																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.1%																																																																																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	33,361千円																																																																																																																																								
投資有価証券評価損否認額	108,215千円																																																																																																																																								
関係会社整理損失引当金繰入額	279,807千円																																																																																																																																								
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	34,611千円																																																																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	128,772千円																																																																																																																																								
ゴルフ会員権評価損否認額	21,492千円																																																																																																																																								
繰越欠損金	1,462,431千円																																																																																																																																								
棚卸資産評価損	152,224千円																																																																																																																																								
その他有価証券時価評価差額	56,156千円																																																																																																																																								
その他	301,632千円																																																																																																																																								
繰延税金資産 小計	2,578,703千円																																																																																																																																								
評価性引当額	△1,425,644千円																																																																																																																																								
繰延税金資産 合計	1,153,059千円																																																																																																																																								
未払事業税	△14,585千円																																																																																																																																								
特別償却準備金	△1,913千円																																																																																																																																								
時価評価による簿価修正額	△252,023千円																																																																																																																																								
前払年金費用	△23,077千円																																																																																																																																								
外貨建資産負債の期末換算差額	△68,636千円																																																																																																																																								
減価償却繰入限度不足額	△69,418千円																																																																																																																																								
繰延税金負債 計	△429,655千円																																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	723,404千円																																																																																																																																								
減価償却繰入限度不足額	1,778千円																																																																																																																																								
その他	1,066千円																																																																																																																																								
繰延税金負債 計	2,844千円																																																																																																																																								
流動資産－繰延税金資産	48,041千円																																																																																																																																								
固定資産－繰延税金資産	675,362千円																																																																																																																																								
法定実効税率 (調整)	41.7%																																																																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	△14.7%																																																																																																																																								
連結調整勘定償却額	△19.5%																																																																																																																																								
住民税均等割額	△10.1%																																																																																																																																								
評価性引当額	△98.0%																																																																																																																																								
連結子会社との税率の差異	53.7%																																																																																																																																								
その他	7.7%																																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△39.2%																																																																																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)					
区分	磁性流体製品 事業 (千円)	その他製品事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	9,562,286	6,873,692	16,435,979	—	16,435,979
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	9,562,286	6,873,692	16,435,979	(—)	16,435,979
営業費用	7,834,286	5,936,507	13,770,793	(—)	13,770,793
営業利益	1,728,000	937,185	2,665,186	(—)	2,665,186
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	12,156,069	9,029,595	21,185,665	1,005,958	22,191,623
減価償却費	386,649	333,901	720,550	—	720,550
資本的支出	724,168	921,184	1,645,353	—	1,645,353

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1)磁性流体製品事業…コンピュータシール、真空シール、磁性流体など

(2)その他製品事業……サーモモジュール、石英製品、ハードディスク関連品などの磁性流体製品以外の電子機器関連品

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,006,169千円であり、主に親会社の投資有価証券・出資金等であります。

当連結会計年度
(自 平成13年4月1日
至 平成14年3月31日)

区分	磁性流体製品 事業 (千円)	その他製品事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,610,775	8,165,116	14,775,891	—	14,775,891
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	6,610,775	8,165,116	14,775,891	(—)	14,775,891
営業費用	5,494,951	8,364,838	13,859,789	(—)	13,859,789
営業利益又は営業損失(△)	1,115,824	△199,722	916,101	(—)	916,101
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	12,664,816	11,301,921	23,966,737	3,067,479	27,034,216
減価償却費	455,034	609,654	1,064,689	—	1,064,689
資本的支出	1,123,526	2,782,338	3,905,865	2,106,094	6,011,960

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 磁性流体製品事業…コンピュータシール、真空シール、磁性流体など

(2) その他製品事業……サーモモジュール、石英製品、CMS事業などの磁性流体製品以外の電子機器関連品

3. 消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,391,677千円であり、主に親会社の投資有価証券・出資金・本社工場の土地等であります。

【所在地別セグメント情報】

(1)前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

区分	日本 (千円)	アジア (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,177,826	879,500	5,378,651	16,435,979	—	16,435,979
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	587,357	2,422,098	141,987	3,151,443	(3,151,443)	—
計	10,765,184	3,301,599	5,520,639	19,587,422	(3,151,443)	16,435,979
営業費用	10,113,745	2,722,011	4,480,602	17,316,359	(3,545,566)	13,770,793
営業利益	651,438	579,587	1,040,036	2,271,062	394,123	2,665,186
II 資産	14,860,334	4,351,884	6,034,485	25,246,702	(3,055,079)	22,191,623

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア……中国、シンガポール
 3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,006,169千円であり、主に親会社の投資有価証券・出資金等であります。

(2)当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

区分	日本 (千円)	アジア (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,804,083	867,602	5,104,205	14,775,891	—	14,775,891
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	505,975	2,669,601	10,069	3,185,646	(3,185,646)	—
計	9,310,059	3,537,203	5,114,275	17,961,538	(3,185,646)	14,775,891
営業費用	9,158,877	3,403,906	4,348,675	16,911,459	(3,051,669)	13,859,789
営業利益	151,182	133,296	765,600	1,050,079	(133,977)	916,101
II 資産	17,243,671	6,953,235	6,342,153	30,539,060	(3,504,843)	27,034,216

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア……中国、シンガポール
 3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,391,677千円であり、主に親会社の投資有価証券・出資金・本社工屋の土地等であります。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

区分		アジア	欧米	計
前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	I. 海外売上高 (千円)	3,377,817	5,378,651	8,756,469
	II. 連結売上高 (千円)	—	—	16,435,979
	III. 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	20.6	32.7	53.3

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

欧米……………アメリカ、ドイツ、イギリス

アジア………中国、タイ

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

区分		アジア	欧米	計
当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	I. 海外売上高 (千円)	3,079,589	5,104,205	8,183,795
	II. 連結売上高 (千円)	—	—	14,775,891
	III. 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	20.9	34.5	55.4

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

欧米……………アメリカ、ドイツ、イギリス

アジア………中国、タイ、シンガポール

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱椿総合経営研究所	神奈川県横浜市戸塚区	千円 10,000	経営コンサルタント	当社取締役権が70%を直接所有	役員1名	コンサルタント契約を締結	コンサルタント	10,332	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	アンダーソン毛利法律事務所	東京都千代田区	—	弁護士	—	—	顧問弁護士契約を締結	顧問弁護士	4,853	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱テクノフラックス	東京都大田区	千円 90,000	シリコン単結晶他、半導体材料の開発、製造及び販売	当社代表取締役社長山村章が44.4%を直接所有33.3%を間接所有	なし	当社製品の販売等	製品の販売	1,092	受取手形及び売掛金	120
								工場の賃貸	16,500	流動負債のその他	1,428
								水道光熱費の立替	1,044	流動資産のその他	42
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社の子会社	上海技軟国際貿易有限公司	中国上海市	US\$ 200,000	貿易業	上段に記載の㈱テクノフラックスが100%直接所有	なし	当社子会社製品の販売	製品の販売	153,669	受取手形及び売掛金	19,173

(注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、一般の取引先と同様であり、その他の取引については、類似の取引事例、市場価格を参考にし決定しております。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	アンダーソン毛利法律事務所	東京都千代田区	—	弁護士	—	—	顧問弁護士契約を締結	顧問弁護士	8,260	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱テクノフラスクス	東京都大田区	千円 18,000	シリコン単結晶他、半導体材料の開発、製造及び販売	当社代表取締役社長山村章が44.4%を直接所有33.3%を間接所有	—	当社製品の販売等	製品の販売	300	—	—
								工場の賃貸	15,485	—	—
								水道光熱費の立替	630	—	—

(注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、一般の取引先と同様であり、その他の取引については、類似の取引事例、市場価格を参考にし決定しております。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
1株当たり純資産額	833円44銭	1株当たり純資産額	899円99銭
1株当たり当期純利益	129円31銭	1株当たり当期純損失	26円85銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	128円04銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載はしてありません。	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱フェローテック	第6回無担保社債 (新株引受権付) (運転資金)	平成9年7月 25日	(210,000) 210,000	—	3.00	無担保	平成13年7月 25日
Ferrotec (USA) Corporation	Variable Rate Industrial Revenue Bond (運転資金) ※2	昭和59年9月1 日	[5,000千米ドル] 573,750	[5,000千米ドル] 659,750	2.12	無担保	平成16年9月1 日
合計	—	—	(210,000) 783,750	659,750	—	—	—

(注) 1. 期末残高の()書は内数で1年以内に償還予定であり、貸借対照表では流動負債の「その他」に含めて記載しております。

2. 当該社債は米国において発行されたものであり、期末残高の[]書きは外貨建ての金額であります。

3. 無担保社債(新株引受権付)の新株引受権の内容等は、次のとおりであります。

区分	第6回無担保社債 (新株引受権付)
1. 発行すべき株式の内容	普通株式 (1株の額面50円)
2. 株式の発行価格(円)	1,371
3. 発行価額の総額(千円)	210,000
4. 新株引受権の権利行使により発行した株式の発行価額の総額(千円)	210,000
5. 新株引受権の付与割合(%)	100
6. 新株引受権の行使期間	自 平成9年9月1日 至 平成13年7月24日
7. 新株引受権の譲渡	新株引受権は本社債と分離して譲渡することができる

※ 第6回無担保社債の行使価格は、平成10年9月2日発行の「2002年9月30日満期ゼロクーポンユーロ円建転換社債」の発行価格が行使価格調整式に使用する時価を下回って発行したことにより、1,400円から1,371円に調整しました。

4. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
—	—	659,750	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,400,097	1,607,452	4.79	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,109,860	1,471,244	2.37	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	3,096,302	4,239,352	2.37	平成34年12月
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	5,606,260	7,318,049	—	—

(注) 1. 「平均利率」の算定は、期末の利息の加重平均によります。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,514,418	1,184,652	806,145	366,667

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	第21期 (平成13年3月31日現在)		第22期 (平成14年3月31日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		986,448		1,523,552		
2. 受取手形	※2,7	945,365		307,421		
3. 売掛金	※1	2,357,157		1,259,045		
4. 自己株式		780		—		
5. 商品		187		25,328		
6. 製品		410,364		205,848		
7. 原材料		23,320		18,714		
8. 仕掛品		20,041		16,722		
9. 貯蔵品		31,485		8,825		
10. 前渡金		47,694		36,202		
11. 前払費用		92,429		110,843		
12. 繰延税金資産		74,196		7,326		
13. 短期貸付金		—		4,875		
14. 関係会社短期貸付金		1,633,012		1,256,971		
15. 未収入金	※1	332,451		412,575		
16. 未収法人税等		—		191,319		
17. 未収消費税等		33,610		78,721		
18. その他		6,699		102,238		
19. 貸倒引当金		△20,506		△47,740		
流動資産合計		6,974,741	43.4	5,518,793	28.5	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	※2	924,466		1,243,298		
減価償却累計額		568,004	356,462	595,250	648,047	
2. 構築物		41,353		46,020		
減価償却累計額		28,527	12,825	30,045	15,975	
3. 機械装置		113,031		155,808		
減価償却累計額		73,779	39,251	74,993	80,814	
4. 車両運搬具		19,182		20,632		
減価償却累計額		10,850	8,332	13,972	6,660	
5. 工具器具備品		300,717		340,490		
減価償却累計額		224,499	76,218	222,317	118,172	
6. 土地	※2,3		187,356		2,240,985	
7. 建設仮勘定			22,593		33,910	
有形固定資産合計			703,039		3,144,566	16.3
(2) 無形固定資産						
1. 電話加入権			4,507		3,752	
2. 特許及び実用新案出願権			2,428		1,734	
3. 施設使用权			1,070		987	
4. ソフトウェア			12,139		10,045	
無形固定資産合計			20,145	0.1	16,520	0.1

区分	注記 番号	第21期 (平成13年3月31日現在)		第22期 (平成14年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※2	543,809		1,067,401	
2. 関係会社株式		3,403,393		3,526,873	
3. 出資金		382,076		338,410	
4. 関係会社出資金		1,980,000		2,324,000	
5. 長期貸付金		—		27,924	
6. 関係会社長期貸付金		1,402,466		1,761,531	
7. 破産・更生債権その他これらに準ずる債権		735		866,757	
8. 長期前払費用	※1	255,282		388,820	
9. 前払年金費用		68,699		55,342	
10. 繰延税金資産		131,570		583,341	
11. 敷金	※2	104,508		4,273	
12. 会員権		94,821		95,144	
13. 保険積立金		71,712		67,337	
14. その他		2,440		87,481	
15. 貸倒引当金		△82,830		△328,775	
16. 関係会社投資損失引当金		—		△200,000	
投資その他の資産合計		8,358,685	52.1	10,665,866	55.1
固定資産合計		9,081,870	56.6	13,826,953	71.5
資産合計		16,056,612	100.0	19,345,746	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※7	432,468		294,502	
2. 買掛金	※1	833,697		431,114	
3. 短期借入金	※2	800,000		300,000	
4. 一年内返済予定長期借入金	※2	774,124		1,021,124	
5. 一年内償還予定社債		210,000		—	
6. 未払金		659,137		176,058	
7. 未払法人税等		271,653		3,800	
8. 未払費用		82,124		95,572	
9. 前受金		256		1,511	
10. 預り金		7,747		13,528	
11. 新株引受権		14,273		—	
12. 前受収益		3,766		11,593	
13. 賞与引当金		90,299		73,589	
14. 関係会社整理損失引当金		—		671,000	
15. その他		15,338		98,605	
流動負債合計		4,194,887	26.1	3,192,000	16.5
II 固定負債					
1. 長期借入金	※2	1,769,744		2,685,820	
2. 役員退職慰労引当金		89,000		83,000	
3. その他		2,720		33,127	
固定負債合計		1,861,464	11.6	2,801,947	14.5
負債合計		6,056,351	37.7	5,993,947	31.0

区分	注記 番号	第21期 (平成13年3月31日現在)		第22期 (平成14年3月31日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※4		3,751,391	23.4	5,822,333	30.1
II 資本準備金			4,339,584	27.0	6,458,823	33.4
III 利益準備金			54,247	0.3	70,147	0.3
IV その他の剰余金						
(1)任意積立金						
特別償却準備金	※5	5,299			3,846	
別途積立金		800,000	805,299		1,000,000	1,003,846
(2)当期未処分利益			1,087,581		75,287	
その他の剰余金合計			1,892,880	11.8	1,079,134	5.6
V その他有価証券評価差額 金			△37,843	△0.2	△78,511	△0.4
VI 自己株式			—		△128	△0.0
資本合計			10,000,261	62.3	13,351,799	69.0
負債・資本合計			16,056,612	100.0	19,345,746	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第21期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日)			第22期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 製品売上高	※1	7,778,689	8,723,383	100.0	6,096,907	6,517,743	100.0
2. 商品売上高	※1	944,694			420,836		
II 売上原価							
1. 期首製品たな卸高		241,532			410,364		
2. 当期製品製造原価		1,437,030			108,629		
3. 当期製品仕入高	※1	4,104,829			3,433,219		
合計		5,783,392			3,952,214		
4. 他勘定振替高		34,000			24,964		
5. 期末製品たな卸高		410,364			205,848		
製品売上原価		5,339,027			3,721,400		
6. 期首商品たな卸高		82,132			187		
7. 当期商品仕入高	※1	876,499			445,903		
合計		958,632			446,090		
8. 他勘定振替高		82,153			—		
9. 期末商品たな卸高		187			25,328		
商品売上原価		876,291	6,215,318	71.2	420,762	4,142,163	63.6
売上総利益			2,508,064	28.8		2,375,580	36.4
III 販売費及び一般管理費	※2,5		1,820,476	20.9		2,306,674	35.3
営業利益			687,587	7.9		68,905	1.1
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※1	84,375			79,147		
2. 有価証券利息		—			8,970		
3. 受取配当金	※1	131,362			192,768		
4. 投資有価証券売却益		25,617			—		
5. 賃貸収入	※1	42,360			92,637		
6. 為替差益		17,251			76,149		
7. 雑収入		71,380	372,348	4.3	69,862	519,537	7.9
V 営業外費用							
1. 支払利息		82,888			103,632		
2. 社債利息		6,311			2,028		
3. 賃貸費用		22,841			30,278		
4. 新株発行費		1,985			20,643		
5. 投資有価証券売却損		8,891			306		
6. 出資金評価損		—			90,939		
7. たな卸資産処分損		51,663			8,644		
8. たな卸資産評価損		—			16,723		
9. 雑損失		24,786	199,367	2.3	19,915	293,112	4.5
経常利益			860,568	9.9		295,330	4.5

区分	注記 番号	第21期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日)		第22期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1. 賞与引当金戻入益		—		17,444	
2. 関係会社株式売却益		52,785		—	
3. 退職給付会計基準変更 時差異処理額		43,364		—	
4. その他		69	96,218	196	17,640
					0.3
VII 特別損失					
1. 固定資産売却損	※3	1,704		—	
2. 固定資産処分損	※4	37,648		11,386	
3. たな卸資産処分損		41,299		—	
4. 投資有価証券評価損		157,229		79,410	
5. 関係会社株式評価損		2,516		100,000	
6. 関係会社整理損失引当 金繰入額		—		671,000	
7. 関係会社投資損失引当 金繰入額		—		200,000	
7. ゴルフ会員権売却損		10,691		—	
8. ゴルフ会員権評価損		48,540		3,000	
9. 子会社清算損		7,050		—	
10. 貸倒引当金繰入額		58,560		233,008	
11. その他		—	365,240	698	1,298,503
					19.9
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			591,546		△985,532
法人税、住民税及び事 業税		322,533		9,508	
法人税等調整額		△113,526	209,007	△355,813	△346,305
					△5.3
当期純利益又は当期純 損失(△)			382,539		△639,227
					△9.8
前期繰越利益			705,042		714,514
当期末処分利益			1,087,581		75,287

製造原価明細書

区分	注記 番号	第21期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		第22期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 材料費		404,581	29.0	13,356	10.6
2. 労務費		257,740	18.5	69,867	55.7
3. 経費	※2	732,545	52.5	42,266	33.7
当期総製造費用		1,394,866	100.0	125,490	100.0
期首仕掛品たな卸高		79,921		20,041	
合計		1,474,787		145,532	
期末仕掛品たな卸高		20,041		16,722	
他勘定振替高	※3	17,715		20,179	
当期製品製造原価		1,437,030		108,629	

(脚注)

第21期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	第22期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>1. 原価計算の方法</p> <p>製品種類別の原価計算を行っており、コンピュータシールについては標準原価計算制度を、磁性流体については総合原価計算制度を、真空シール及び三次元ダンパについては個別原価計算制度を採用しております。</p> <p>※2. 経費の主な内訳</p> <p>外注加工費 584,150千円 減価償却費 45,651千円</p> <p>※3. 他勘定振替高の内訳</p> <p>売上原価 △26,047千円 関係会社有償材料支給高 △3,917千円 貯蔵品 771千円 販売費及び一般管理費 41,188千円 たな卸資産処分損(営業外費用) 5,721千円 計 17,715千円</p>	<p>1. 原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>※2. 経費の主な内訳</p> <p>減価償却費 13,712千円</p> <p>※3. 他勘定振替高の内訳</p> <p>貯蔵品 1,665千円 販売費及び一般管理費 18,513千円 計 20,179千円</p>

③【利益処分計算書】

		第21期 株主総会承認日 (平成13年6月22日)		第22期 株主総会承認日 (平成14年6月21日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			1,087,581		75,287
II 任意積立金取崩高					
1. 特別償却準備金取崩額		1,452		1,172	
2. 別途積立金取崩額		—	1,452	500,000	501,172
合計			1,089,034		576,459
III 利益処分額					
1. 利益準備金		15,900		—	
2. 配当金		128,619		172,482	
3. 取締役賞与金		30,000		—	
4. 任意積立金					
別途積立金		200,000	374,519	—	172,482
IV 次期繰越利益			714,514		403,976

重要な会計方針

項目	第21期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第22期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法) (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法に基づく原価法	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 35～47年 機械装置 10年 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 繰延資産の処理方法	試験研究費、新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。	新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	第21期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第22期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(3)賞与引当金 従業員の賞与支給に充当するため、前年度支給実績を基準として支給見積額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(2)関係会社投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を検討し計上しております。</p> <p>(3)賞与引当金 同左</p> <p>(4)関係会社整理損失引当金 関係会社の清算に伴う損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。</p> <p>(5)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額および年金資産残高に基づき計上しております。ただし、当期末における年金資産残高は退職給付見込額を超過しているため、投資等に前払年金費用55,342千円を計上しております。</p>
	<p>(6)役員退職慰労引当金 役員については、退職慰労金の支給に備えるため会社内規による必要額の100%を計上しております。</p>	<p>(6)役員退職慰労引当金 同左</p>
8. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
9. ヘッジ会計の方法	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 借入金の金利変動によるリスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性の評価方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>

項目	第21期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第22期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
10. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

追加情報

項目	第21期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第22期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 退職給付会計	<p>当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しており、当期末における年金資産見込額は退職給付見込額を超過しているため、投資その他の資産に前払年金費用68,699千円を計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は25,335千円、税引前当期純利益は68,699千円増加しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異80,080千円については当期に特別利益として一括処理しております。</p>	—————
2. 金融商品会計	<p>当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、投資有価証券、ゴルフ会員権等の評価方法を変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は13,972千円増加し、税引前当期純利益は93,127千円減少しております。</p> <p>また期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券を投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は254,914千円減少し、投資有価証券は254,914千円増加しております。</p>	—————
3. 外貨建取引等会計基準	<p>当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は10,324千円、税引前当期純利益は10,324千円減少しております。</p>	—————

項目	第21期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第22期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
4. 自己株式	—	前期において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産780千円)は、当期末においては資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。

注記事項
(貸借対照表関係)

第21期 (平成13年3月31日現在)	第22期 (平成14年3月31日現在)																																		
<p>※1. 関係会社に対する資産・負債 区分掲記された以外のもので関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">753,039千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">326,968千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">255,000千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">403,992千円</td> </tr> </table>	売掛金	753,039千円	未収入金	326,968千円	長期前払費用	255,000千円	買掛金	403,992千円	<p>※1. 関係会社に対する資産・負債 区分掲記された以外のもので関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">392,430千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">404,281千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">187,000千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">217,886千円</td> </tr> </table>	売掛金	392,430千円	未収入金	404,281千円	長期前払費用	187,000千円	買掛金	217,886千円																		
売掛金	753,039千円																																		
未収入金	326,968千円																																		
長期前払費用	255,000千円																																		
買掛金	403,992千円																																		
売掛金	392,430千円																																		
未収入金	404,281千円																																		
長期前払費用	187,000千円																																		
買掛金	217,886千円																																		
<p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">292,367千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">322,139千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">146,336千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">103,780千円</td> </tr> <tr> <td>敷金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">964,624千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記(1)に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">450,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">417,724千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,309,544千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,177,268千円</td> </tr> </table> <p>上記(1)に対応する債務保証 80,000千円</p>	受取手形	292,367千円	建物	322,139千円	土地	146,336千円	投資有価証券	103,780千円	敷金	100,000千円	計	964,624千円	短期借入金	450,000千円	一年内返済予定長期借入金	417,724千円	長期借入金	1,309,544千円	計	2,177,268千円	<p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">194,902千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">479,892千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,185,239千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,860,034千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記(1)に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,021,124千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">912,020千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,933,144千円</td> </tr> </table> <p>上記(1)に対応する債務保証</p>	受取手形	194,902千円	建物	479,892千円	土地	2,185,239千円	計	2,860,034千円	一年内返済予定長期借入金	1,021,124千円	長期借入金	912,020千円	計	1,933,144千円
受取手形	292,367千円																																		
建物	322,139千円																																		
土地	146,336千円																																		
投資有価証券	103,780千円																																		
敷金	100,000千円																																		
計	964,624千円																																		
短期借入金	450,000千円																																		
一年内返済予定長期借入金	417,724千円																																		
長期借入金	1,309,544千円																																		
計	2,177,268千円																																		
受取手形	194,902千円																																		
建物	479,892千円																																		
土地	2,185,239千円																																		
計	2,860,034千円																																		
一年内返済予定長期借入金	1,021,124千円																																		
長期借入金	912,020千円																																		
計	1,933,144千円																																		
<p>※3. 圧縮記帳 過年度に取得した資産のうち地方公共団体からの助成金等による圧縮記帳額は、土地13,776千円であり、貸借対照表においてはこの圧縮記帳額を控除しております。</p>	<p>※3. 圧縮記帳 同左</p>																																		
<p>※4. 会社が発行する株式の総数 33,620,000株 発行済株式の総数 12,862,287株</p> <p>ただし、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることができる旨を定款に定めております。</p>	<p>※4. 会社が発行する株式の総数 33,620,000株 発行済株式の総数 17,248,325株</p> <p>ただし、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることができる旨を定款に定めております。</p>																																		
<p>※5. 特別法上の準備金等 特別償却準備金は租税特別措置法第45条の1に基づくものであります。</p>	<p>※5. 特別法上の準備金等 同左</p>																																		

第21期 (平成13年3月31日現在)	第22期 (平成14年3月31日現在)																																										
<p>6. 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関からの借入金に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">上海申和熱磁電子有限公司</td> <td style="text-align: right;">80,000千円</td> </tr> <tr> <td>㈱フェローテックオーツ</td> <td style="text-align: right;">65,000千円</td> </tr> <tr> <td>㈱森久製作所</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>Ferrotec Investments, L.L.C. (旧商号 Ferrotec International, L.L.C.)</td> <td style="text-align: right;">(182千米ドル) 22,646千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">267,646千円</td> </tr> </table> <p>(2) 金融機関からの借入金に対する債務保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">杭州大和熱磁電子有限公司</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>上海申和熱磁電子有限公司</td> <td style="text-align: right;">(10,000千円) 272,400千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">322,400千円</td> </tr> </table> <p>(3) リース契約に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">杭州大和熱磁電子有限公司</td> <td style="text-align: right;">240,341千円</td> </tr> </table> <p>※7. 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当期末日は金融機関の休日のため、次のとおり期末日満期手形が当期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">101,923千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">38,926千円</td> </tr> </table> <p>8. 配当制限</p> <p>貸借対照表に計上されているその他の剰余金のうち、その他有価証券評価差額金に相当する金額△37,843千円については、商法290条第1項の規定により、配当に充当することが制限されるものであります。</p>	上海申和熱磁電子有限公司	80,000千円	㈱フェローテックオーツ	65,000千円	㈱森久製作所	100,000千円	Ferrotec Investments, L.L.C. (旧商号 Ferrotec International, L.L.C.)	(182千米ドル) 22,646千円	計	267,646千円	杭州大和熱磁電子有限公司	50,000千円	上海申和熱磁電子有限公司	(10,000千円) 272,400千円	計	322,400千円	杭州大和熱磁電子有限公司	240,341千円	受取手形	101,923千円	支払手形	38,926千円	<p>6. 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関からの借入金に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">上海申和熱磁電子有限公司</td> <td style="text-align: right;">56,000千円</td> </tr> <tr> <td>㈱フェローテックオーツ</td> <td style="text-align: right;">45,000千円</td> </tr> <tr> <td>㈱フェローコム</td> <td style="text-align: right;">396,100千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">497,100千円</td> </tr> </table> <p>(2) 金融機関からの借入金に対する債務保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">杭州大和熱磁電子有限公司</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td>上海申和熱磁電子有限公司</td> <td style="text-align: right;">(30,400千円) 575,008千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">725,008千円</td> </tr> </table> <p>(3) リース契約に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">杭州大和熱磁電子有限公司</td> <td style="text-align: right;">575,298千円</td> </tr> </table> <p>※7. 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当期末日は金融機関の休日のため、次のとおり期末日満期手形が当期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">40,594千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">27,437千円</td> </tr> </table> <p>8. 配当制限</p> <p>貸借対照表に計上されているその他の剰余金のうち、その他有価証券評価差額金に相当する金額△78,511千円については、商法290条第1項の規定により、配当に充当することが制限されるものであります。</p>	上海申和熱磁電子有限公司	56,000千円	㈱フェローテックオーツ	45,000千円	㈱フェローコム	396,100千円	計	497,100千円	杭州大和熱磁電子有限公司	150,000千円	上海申和熱磁電子有限公司	(30,400千円) 575,008千円	計	725,008千円	杭州大和熱磁電子有限公司	575,298千円	受取手形	40,594千円	支払手形	27,437千円
上海申和熱磁電子有限公司	80,000千円																																										
㈱フェローテックオーツ	65,000千円																																										
㈱森久製作所	100,000千円																																										
Ferrotec Investments, L.L.C. (旧商号 Ferrotec International, L.L.C.)	(182千米ドル) 22,646千円																																										
計	267,646千円																																										
杭州大和熱磁電子有限公司	50,000千円																																										
上海申和熱磁電子有限公司	(10,000千円) 272,400千円																																										
計	322,400千円																																										
杭州大和熱磁電子有限公司	240,341千円																																										
受取手形	101,923千円																																										
支払手形	38,926千円																																										
上海申和熱磁電子有限公司	56,000千円																																										
㈱フェローテックオーツ	45,000千円																																										
㈱フェローコム	396,100千円																																										
計	497,100千円																																										
杭州大和熱磁電子有限公司	150,000千円																																										
上海申和熱磁電子有限公司	(30,400千円) 575,008千円																																										
計	725,008千円																																										
杭州大和熱磁電子有限公司	575,298千円																																										
受取手形	40,594千円																																										
支払手形	27,437千円																																										

(損益計算書関係)

第21期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第22期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																										
※1. 関係会社との取引は、次のとおりであります。	※1. 関係会社との取引は、次のとおりであります。																																										
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">2,058,755千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">2,548,376千円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 受取利息</td> <td style="text-align: right;">81,066千円</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金</td> <td style="text-align: right;">130,000千円</td> </tr> <tr> <td> 貸貸収入</td> <td style="text-align: right;">25,860千円</td> </tr> </table>	売上高	2,058,755千円	仕入高	2,548,376千円	営業外収益		受取利息	81,066千円	受取配当金	130,000千円	貸貸収入	25,860千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">1,477,052千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">2,352,893千円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 受取利息</td> <td style="text-align: right;">73,994千円</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金</td> <td style="text-align: right;">190,542千円</td> </tr> <tr> <td> 貸貸収入</td> <td style="text-align: right;">24,396千円</td> </tr> </table>	売上高	1,477,052千円	仕入高	2,352,893千円	営業外収益		受取利息	73,994千円	受取配当金	190,542千円	貸貸収入	24,396千円																		
売上高	2,058,755千円																																										
仕入高	2,548,376千円																																										
営業外収益																																											
受取利息	81,066千円																																										
受取配当金	130,000千円																																										
貸貸収入	25,860千円																																										
売上高	1,477,052千円																																										
仕入高	2,352,893千円																																										
営業外収益																																											
受取利息	73,994千円																																										
受取配当金	190,542千円																																										
貸貸収入	24,396千円																																										
<p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主な費目とその金額は、以下のとおりであります。</p> <p>なお、販売費及び一般管理費のおおよその割合は、販売費31%、一般管理費69%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">104,392千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">408,201千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">57,731千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,500千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">73,157千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">116,315千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">37,092千円</td> </tr> <tr> <td>工業所有権等使用料・ロイヤルティ</td> <td style="text-align: right;">68,000千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">150,573千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">199,583千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">82,246千円</td> </tr> </table>	役員報酬	104,392千円	給与手当	408,201千円	賞与引当金繰入額	57,731千円	役員退職慰労引当金繰入額	12,500千円	福利厚生費	73,157千円	旅費交通費	116,315千円	減価償却費	37,092千円	工業所有権等使用料・ロイヤルティ	68,000千円	研究開発費	150,573千円	支払手数料	199,583千円	業務委託費	82,246千円	<p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主な費目とその金額は、以下のとおりであります。</p> <p>なお、販売費及び一般管理費のおおよその割合は、販売費24%、一般管理費76%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">136,692千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">652,730千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">64,134千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">47,711千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">138,870千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">96,803千円</td> </tr> <tr> <td>工業所有権等使用料・ロイヤルティ</td> <td style="text-align: right;">68,000千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">209,684千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">121,085千円</td> </tr> </table>	役員報酬	136,692千円	給与手当	652,730千円	賞与引当金繰入額	64,134千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,000千円	貸倒引当金繰入額	47,711千円	旅費交通費	138,870千円	減価償却費	96,803千円	工業所有権等使用料・ロイヤルティ	68,000千円	支払手数料	209,684千円	業務委託費	121,085千円
役員報酬	104,392千円																																										
給与手当	408,201千円																																										
賞与引当金繰入額	57,731千円																																										
役員退職慰労引当金繰入額	12,500千円																																										
福利厚生費	73,157千円																																										
旅費交通費	116,315千円																																										
減価償却費	37,092千円																																										
工業所有権等使用料・ロイヤルティ	68,000千円																																										
研究開発費	150,573千円																																										
支払手数料	199,583千円																																										
業務委託費	82,246千円																																										
役員報酬	136,692千円																																										
給与手当	652,730千円																																										
賞与引当金繰入額	64,134千円																																										
役員退職慰労引当金繰入額	7,000千円																																										
貸倒引当金繰入額	47,711千円																																										
旅費交通費	138,870千円																																										
減価償却費	96,803千円																																										
工業所有権等使用料・ロイヤルティ	68,000千円																																										
支払手数料	209,684千円																																										
業務委託費	121,085千円																																										
※3. 主として機械装置の売却によるものであります。																																											
※4. 主として機械装置(27,158千円)、建物附属設備(7,573千円)の除却であります。	※4. 主として機械装置(2,066千円)、建物附属設備(4,926千円)の除却であります。																																										
<p>※5. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造総費用に含まれる研究開発費</p>	<p>※5. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造総費用に含まれる研究開発費</p>																																										
155,548千円	70,273千円																																										

(リース取引関係)

第21期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)				第22期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	27,868	14,663	13,204	工具器具備品	37,743	15,960	21,783
				ソフトウェア	13,166	653	12,512
				合計	50,910	16,613	34,296
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			4,484千円	1年内			9,121千円
1年超			9,035千円	1年超			25,555千円
合計			13,520千円	合計			34,677千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			6,935千円	支払リース料			7,905千円
減価償却費相当額			6,418千円	減価償却費相当額			7,462千円
支払利息相当額			398千円	支払利息相当額			540千円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5. 利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)及び当事業年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第21期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第22期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">23,323千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">24,320千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">65,564千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">37,113千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">32,466千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">20,241千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券時価評価差額</td> <td style="text-align: right;">30,929千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,068千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">241,026千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△2,751千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券時価評価差額</td> <td style="text-align: right;">△3,861千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△28,647千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△35,260千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">205,766千円</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	23,323千円	未払事業税	24,320千円	投資有価証券評価損否認額	65,564千円	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	37,113千円	貸倒引当金繰入額損金算入限度超過額	32,466千円	ゴルフ会員権評価損否認額	20,241千円	その他有価証券時価評価差額	30,929千円	その他	7,068千円	繰延税金資産 計	241,026千円	繰延税金負債		特別償却準備金	△2,751千円	その他有価証券時価評価差額	△3,861千円	前払年金費用	△28,647千円	繰延税金負債 計	△35,260千円	繰延税金資産の純額	205,766千円	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">17,617千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式等評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">42,749千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">56,555千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">34,611千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">103,267千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社整理損失引当金</td> <td style="text-align: right;">279,807千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">83,400千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">21,492千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券時価評価差額</td> <td style="text-align: right;">56,156千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17,988千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">713,645千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△83,400千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">630,245千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">△14,585千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△23,077千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1,913千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△39,576千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">590,668千円</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	17,617千円	関係会社株式等評価損否認額	42,749千円	投資有価証券評価損否認額	56,555千円	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	34,611千円	貸倒引当金繰入額損金算入限度超過額	103,267千円	関係会社整理損失引当金	279,807千円	関係会社投資損失引当金	83,400千円	ゴルフ会員権評価損否認額	21,492千円	その他有価証券時価評価差額	56,156千円	その他	17,988千円	繰延税金資産 小計	713,645千円	評価性引当額	△83,400千円	繰延税金資産 合計	630,245千円	繰延税金負債		未払事業税	△14,585千円	前払年金費用	△23,077千円	その他	△1,913千円	繰延税金負債 計	△39,576千円	繰延税金資産の純額	590,668千円
賞与引当金損金算入限度超過額	23,323千円																																																																				
未払事業税	24,320千円																																																																				
投資有価証券評価損否認額	65,564千円																																																																				
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	37,113千円																																																																				
貸倒引当金繰入額損金算入限度超過額	32,466千円																																																																				
ゴルフ会員権評価損否認額	20,241千円																																																																				
その他有価証券時価評価差額	30,929千円																																																																				
その他	7,068千円																																																																				
繰延税金資産 計	241,026千円																																																																				
繰延税金負債																																																																					
特別償却準備金	△2,751千円																																																																				
その他有価証券時価評価差額	△3,861千円																																																																				
前払年金費用	△28,647千円																																																																				
繰延税金負債 計	△35,260千円																																																																				
繰延税金資産の純額	205,766千円																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	17,617千円																																																																				
関係会社株式等評価損否認額	42,749千円																																																																				
投資有価証券評価損否認額	56,555千円																																																																				
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	34,611千円																																																																				
貸倒引当金繰入額損金算入限度超過額	103,267千円																																																																				
関係会社整理損失引当金	279,807千円																																																																				
関係会社投資損失引当金	83,400千円																																																																				
ゴルフ会員権評価損否認額	21,492千円																																																																				
その他有価証券時価評価差額	56,156千円																																																																				
その他	17,988千円																																																																				
繰延税金資産 小計	713,645千円																																																																				
評価性引当額	△83,400千円																																																																				
繰延税金資産 合計	630,245千円																																																																				
繰延税金負債																																																																					
未払事業税	△14,585千円																																																																				
前払年金費用	△23,077千円																																																																				
その他	△1,913千円																																																																				
繰延税金負債 計	△39,576千円																																																																				
繰延税金資産の純額	590,668千円																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">41.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.1%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△3.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">△3.5%</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税戻入額</td> <td style="text-align: right;">△3.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.4%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税率の負担額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.6%	住民税均等割額	1.3%	外国税額控除	△3.5%	過年度法人税戻入額	△3.3%	その他	△0.4%	税効果会計適用後の法人税率の負担額	35.3%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">41.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.3%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△8.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税率の負担額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	△1.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1%	評価性引当額	△8.5%	その他	1.1%	税効果会計適用後の法人税率の負担額	35.1%																																								
法定実効税率 (調整)	41.7%																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.6%																																																																				
住民税均等割額	1.3%																																																																				
外国税額控除	△3.5%																																																																				
過年度法人税戻入額	△3.3%																																																																				
その他	△0.4%																																																																				
税効果会計適用後の法人税率の負担額	35.3%																																																																				
法定実効税率 (調整)	41.7%																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	△1.3%																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1%																																																																				
評価性引当額	△8.5%																																																																				
その他	1.1%																																																																				
税効果会計適用後の法人税率の負担額	35.1%																																																																				

(1株当たり情報)

第21期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		第22期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
1株当たり純資産額	777円49銭	1株当たり純資産額	774円09銭
1株当たり当期純利益	30円08銭	1株当たり当期純損失	48円08銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	29円79銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載はしていません。	

(重要な後発事象)

第21期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		第22期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
重要な契約の締結 当社は本社の移転を目的とし、平成13年4月27日に株式会社サクセスファクトリーと、東京都中央区の土地および建物の取得(19億円)に関する不動産売買契約を締結いたしました。		_____	

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	NANOFILM Technologies International Pte Ltd	1,340,000	177,624
		Amerigon Incorporated	200,000	101,270
		住友不動産㈱	120,000	80,280
		㈱北日本銀行	13,250	65,190
		㈱NTTドコモ	110	38,720
		中国ベンチャー投資㈱	500	25,000
		㈱三菱東京フィナンシャルグループ	28	22,453
		住友信託銀行㈱	31,050	16,425
		Newport Asia Pacific University	30	15,522
		㈱ディスコ	1,500	12,150
その他	851	20,976		
計		1,707,319	575,611	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	満期保有目的の債券	㈱アーク無担保社債	30	275,000
		小計	30	275,000
	その他有価証券	日本中小型成長株ファンド2000-08	10,000	72,650
		日興エボリューション	98,449,422	62,466
		ソフトバンク・グローバル・セレクション・ファンド	5,000	50,720
		アメリカ元本確保ファンド	255,355	30,954
	小計	98,719,777	216,790	
計		98,719,807	491,790	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	924,466	337,900	19,068	1,243,298	595,250	40,682	648,047
構築物	41,353	6,338	1,670	46,020	30,045	2,174	15,975
機械装置	113,031	60,108	17,332	155,808	74,993	13,347	80,814
車両運搬具	19,182	1,450	—	20,632	13,972	3,121	6,660
工具器具備品	300,717	89,100	49,328	340,490	222,317	38,579	118,172
土地	187,356	2,053,629	—	2,240,985	—	—	2,240,985
建設仮勘定	22,593	2,282,460	2,271,142	33,910	—	—	33,910
計	1,608,701	4,830,987	2,358,542	4,081,146	936,579	97,906	3,144,566
無形固定資産							
電話加入権	4,507	132	888	3,752	—	—	3,752
特許及び実用新案出願権	5,550	—	—	5,550	3,815	693	1,734
施設使用权	1,234	—	—	1,234	246	82	987
ソフトウェア	20,549	2,268	175	22,641	12,596	4,361	10,045
計	31,842	2,400	1,063	33,178	16,658	5,137	16,520
長期前払費用	851,277	252,582	102	1,103,757	621,179	—	(93,757) 482,578
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 差引当期末残高欄の()内は、内数で1年以内償却予定の長期前払費用であり、貸借対照表では前払費用として表示しております。

2. 建物の当期増加額は、主に本社ビルの購入・改修費用であります。

3. 土地の当期増加額は、主に本社ビルの土地購入であります。

4. 建設仮勘定の当期増加額・当期減少額は、主に本社ビル土地建物の購入時の処理によるものです。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		3,751,391	2,070,942	—	5,822,333
資本金のうち 既発行株式	普通株式 注1 (株)	(12,862,287)	(4,386,038)	(—)	(17,248,325)
	普通株式 注1 (千円)	3,751,391	2,070,942	—	5,822,333
	計 (株)	(12,862,287)	(4,386,038)	(—)	(17,248,325)
	計 (千円)	3,751,391	2,070,942	—	5,822,333
資本準備金及 びその他の資 本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 注1 (千円)	4,339,584	2,119,238	—	6,458,823
	計 (千円)	4,339,584	2,119,238	—	6,458,823
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) 注2 (千円)	54,247	15,900	—	70,147
	(任意積立金) 特別償却準備金 注3 (千円)	5,299	—	1,452	3,846
	別途積立金 注2 (千円)	800,000	200,000	—	1,000,000
	計 (千円)	859,546	215,900	1,452	1,073,994

(注) 1. 当期末における自己株式数は50株であります。

2. 当期増加額は新株引受権の権利行使、第三者割当増資、株式交換によるものであります。

3. 当期増加額は前期決算の利益処分によるものであります。

4. 当期減少額は前期決算の利益処分に伴う取崩によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	103,336	376,515	20,708	82,628	376,515
賞与引当金	90,299	73,589	90,299	—	73,589
役員退職慰労引当金	89,000	7,000	13,000	—	83,000
関係会社整理損失引当金	—	671,000	—	—	671,000
関係会社投資損失引当金	—	200,000	—	—	200,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	2,796
銀行預金	
当座預金	780,020
普通預金	3,601
通知預金	160,000
定期預金	280,000
外貨普通	163,702
外貨定期	133,250
別段預金	181
小計	1,520,755
合計	1,523,552

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)ベルジー	47,095
ギガフォトン(株)	35,381
ローツェ(株)	23,077
(株)島津製作所	19,405
(株)アルバック	16,404
その他	166,057
合計	307,421

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成14年4月	111,393
5月	71,148
6月	62,988
7月	35,392
8月	18,764
9月	7,734
合計	307,421

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)フェローテックオーツ	349,699
MINEBEA THAI LIMITED	154,547
NIDEC SINGAPORE PTE LTD	97,520
NIDEC PHILIPPINES CORPORATION	90,462
日本ビクター(株)	57,330
その他	509,486
合計	1,259,045

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 365
2,357,157	6,657,747	7,755,858	1,259,045	86.0	99.1

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

4) 商品

品名	金額 (千円)
その他	25,328
合計	25,328

5) 製品

品名	金額 (千円)
コンピュータシール	44,561
真空シール	51,083
サーモモジュール	71,671
磁性流体	33,738
その他	4,793
合計	205,848

6) 原材料

品名	金額 (千円)
磁性流体用主要材料	18,714
合計	18,714

7) 仕掛品

品名	金額 (千円)
磁性流体	16,722
合計	16,722

8) 貯蔵品

品名	金額 (千円)
有償設備および有償支給材料	3,038
その他	5,786
合計	8,825

9) 関係会社短期貸付金

相手先	金額 (千円)
(株)フェローテックオーツ	731,000
Ferrotec (USA) Corporation	311,295
杭州大和熱磁電子有限公司	121,876
上海申和熱磁電子有限公司	92,800
合計	1,256,971

10) 関係会社株式

相手先	金額 (千円)
Ferrotec (USA) Corporation	2,224,077
(株)フェローテックオーツ	556,075
(株)フェローコム	500,079
FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD	109,039
(株)フェローテック精密	50,000
Ferrotec Investments, L.L.C.	46,200
(株)テクノシリコン	41,402
合計	3,526,873

11) 関係会社出資金

相手先	金額 (千円)
杭州大和熱磁電子有限公司	2,000,000
上海申和熱磁電子有限公司	324,000
合計	2,324,000

12) 関係会社長期貸付金

相手先	金額 (千円)
杭州大和熱磁電子有限公司	865,098
Ferrotec (USA) Corporation	534,233
上海申和熱磁電子有限公司	227,200
㈱フェローテックオーツ	135,000
合計	1,761,531

② 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
スルザーメデコジャパン㈱	81,908
東朋テクノロジー㈱	37,695
イリエトレーディングコーポレーション㈱	12,197
㈱Y P K	12,136
日本電計㈱	8,774
その他	141,790
合計	294,502

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成14年 4月	71,656
5月	23,031
6月	158,100
7月	30,623
8月	11,091
合計	294,502

2) 買掛金

相手先	金額 (千円)
GE Quartz Inc.,	189,345
杭州大和熱磁電子有限公司	111,532
㈱フェローテック精密	98,212
GE Quartz	7,800
FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD	5,264
その他	18,960
合計	431,114

3) 一年内返済予定長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)東京三菱銀行	316,000
明治生命保険相互会社	159,800
第一生命保険相互会社	120,400
(株)北日本銀行	95,000
(株)日本興業銀行	69,000
その他	260,924
合計	1,021,124

4) 長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)東京三菱銀行	1,327,000
(株)北日本銀行	235,000
(株)日本興業銀行	231,000
明治生命保険相互会社	219,600
住友生命保険相互会社	210,000
その他	463,220
合計	2,685,820

(3) 【その他】

① 決算日後の状況

特記事項はありません。

② 訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	—————
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- 1 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第21期）（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）平成13年6月25日関東財務局長に提出。
- 2 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号に基づく臨時報告書
平成13年11月9日関東財務局長に提出。
- 3 半期報告書
（第22期中）（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）平成13年12月27日関東財務局長に提出。
- 4 臨時報告書
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2に基づく臨時報告書 平成14年2月7日関東財務局長に提出。
- 5 有価証券届出書及びその添付書類
第三者割当増資 平成14年2月7日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

平成13年6月25日

株式会社フェローテック

代表取締役社長 山村 章 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 石川 岩雄 印

関与社員 公認会計士 奈尾 光浩 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェローテックの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社フェローテック及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

監査報告書

平成14年6月24日

株式会社フェローテック

代表取締役社長 山村 章 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 石川 岩雄 印

関与社員 公認会計士 奈尾 光浩 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェローテックの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社フェローテック及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

監査報告書

平成13年6月25日

株式会社フェローテック

代表取締役社長 山村 章 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 石川 岩雄 印

関与社員 公認会計士 奈尾 光浩 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェローテックの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社フェローテックの平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

監査報告書

平成14年6月24日

株式会社フェローテック

代表取締役社長 山村 章 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 石川 岩雄 印

関与社員 公認会計士 奈尾 光浩 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェローテックの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社フェローテックの平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成14年7月8日
【事業年度】	第22期（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）
【会社名】	株式会社フェローテック
【英訳名】	Ferrotec Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山村 章
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目4番14号
【電話番号】	03（3281）8808（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 吉田 勝
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目4番14号
【電話番号】	03（3281）8808（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 吉田 勝
【縦覧に供する場所】	日本証券業協会 （東京都中央区日本橋兜町7番2号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成14年6月24日に提出しました第22期（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(5) 大株主の状況

3【訂正箇所】

訂正箇所は__線で示しております。

第一部 【企業情報】

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(5) 【大株主の状況】

(訂正前)

平成14年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三井物産㈱	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	<u>2,800,000</u>	16.23
㈱小松製作所	東京都港区赤坂2丁目3番6号	<u>1,820,000</u>	10.55
㈱クボタ	大阪府大阪市浪速区敷津東1丁目2番47号	<u>1,200,000</u>	6.96
ザ チェース マンハッタンバ ンク エヌエイ ロンドン (常任代理人:㈱富士銀行兜 町カスタディ業務室)	WOOLGATE HOUSE. COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD. ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	<u>977,000</u>	5.66
山村 章	東京都中央区入船2丁目1番1号-1309	<u>953,469</u>	5.53
日本トラスティ・サービス信 託銀行㈱(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	<u>661,500</u>	3.84
UFJ信託銀行㈱ (信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	<u>478,900</u>	2.78
バンク オブ ニューヨーク ヨーロッパ リミテッド ルク センブルグ 131800 (常任代理人:㈱富士銀行兜 町カスタディ業務室)	60 ROUTE DE TREVES L-2633 SENNINGERBERG (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	<u>427,000</u>	2.48
㈱東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	<u>420,000</u>	2.44
住友信託銀行㈱	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号	<u>400,000</u>	2.32
計	—	<u>10,137,869</u>	58.78

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口) 661千株

UFJ信託銀行㈱(信託勘定A口) 478千株

2. 前事業年度末現在主要株主でなかった三井物産㈱は、当事業年度では主要株主となっております。

(訂正後)

平成14年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三井物産(株)	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	2,800	16.23
(株)小松製作所	東京都港区赤坂2丁目3番6号	1,820	10.55
(株)クボタ	大阪府大阪市浪速区敷津東1丁目2番47号	1,200	6.96
ザ チェース マンハッタンバ ンク エヌエイ ロンドン (常任代理人:(株)富士銀行兜 町カストディ業務室)	WOOLGATE HOUSE. COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD. ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	977	5.66
山村 章	東京都中央区入船2丁目1番1号-1309	953	5.53
日本トラスティ・サービス信 託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	661	3.84
UFJ信託銀行(株) (信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	478	2.78
バンク オブ ニューヨーク ヨーロッパ リミテッド ルク センブルグ 131800 (常任代理人:(株)富士銀行兜 町カストディ業務室)	60 ROUTE DE TREVES L-2633 SENNINGERBERG (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	427	2.48
(株)東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	420	2.44
住友信託銀行(株)	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号	400	2.32
計	—	10,137	58.78

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口) 661千株

UFJ信託銀行(株)(信託勘定A口) 478千株

2. 前事業年度末現在主要株主でなかった三井物産(株)は、当事業年度では主要株主となっております。